

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成三十一年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和元年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 令和元年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の令和元年度予算では、全世代型社会保障制度の確立とその持続可能性を確保するため、「新経済・財政再生計画」に沿った歳出改革等を行うとともに、令和元年10月の消費税率の引上げを実施することにより安定的な財源を確保し、少子高齢化に対応することとされました。また、消費税率の引上げに伴う需要変動を平準化するため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等の「臨時・特別の措置」を講じ、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成されました。

地方財政計画では、引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映することとし、歳入面においては、地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保されました。その主な内訳は、地方税が平成30年度を0.7兆円上回る40.2兆円、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が、平成30年度を0.6兆円下回る19.4兆円となっています。

(2) 県の予算

本県では、これまで、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを県政の目指すべき姿とし、知恵と工夫を凝らして、直面する県政諸課題に全力で取り組んできました。

その結果、がん死亡率の減少や就業地別有効求人倍率の上昇など、取組の成果が数字となって現れるとともに、奈良県総合医療センターの移転開院や平城宮跡歴史公園「朱雀門ひろば」の開園など、成果が形でも見えるようになりました。

しかしながら、奈良県をもっと良くするためには、まだまだ力を入れていかなければならない課題も数多くあります。このため、引き続き、地域経済を元気にするプロジェクトや、地域医療・介護・福祉の充実、観光振興、農林業の振興、南部地域・東部地域の振興、インフラ整備など、県政の各分野の課題解決に向け、積極果敢に取り組む必要があります。

また、県債残高を減らすための取組を継続し、将来の公債費負担を軽減するなど、財政の健全性の維持も必要です。

このような考え方で令和元年度の予算編成を行ったところですが、平成31年4月実施の知事選挙及び県議会議員選挙を念頭に置き、いわゆる骨格予算としました。したがって、当初予算には、行政サービスが遅延・停滞することがないように、義務的な経費や、執行計画上年度当初からの取組が必要な事業などを計上し、その他の経費については、選挙後の判断に委ねることとしました。その結果、一般会計の予算規模については、5,016億9,800万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、8,351億800万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率%
一般会計	501,698	506,651	△4,953	△ 1.0
特別会計	316,993	310,535	6,458	2.1
企業会計	16,417	19,280	△2,863	△14.9
合 計	835,108	836,466	△1,358	△ 0.2
純 計	717,859	719,108	△1,249	△ 0.2

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

令和元年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり5,016億9,800万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 令和元年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 規 模		501,698	506,651	△ 4,953	% △ 1.0
入 歳	1 県 税	120,900	122,400	△ 1,500	△ 1.2
	2 地方交付税	152,400	150,000	2,400	1.6
	3 県 債	52,239	55,873	△ 3,634	△ 6.5
	4 そ の 他	176,159	178,378	△ 2,219	△ 1.2
出 歳	1 人 件 費	146,777	147,610	△ 833	△ 0.6
	2 公 債 費	90,121	89,215	906	1.0
	3 一 般 歳 出	264,800	269,826	△ 5,026	△ 1.9
(参考)		億円	億円	億円	%
国の一般会計		1,014,571	977,128	37,443	3.8
地方財政計画		895,930	868,973	26,957	3.1

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	455,139	△3.3	819,154	0.1	926,115	2.5
26	477,115	4.8	833,607	1.8	958,823	3.5
27	483,458	1.3	852,710	2.3	963,420	0.5
28	495,117	2.4	857,593	0.6	967,218	0.4
29	477,849	△3.5	866,198	1.0	974,547	0.8
30	506,651	6.0	868,973	0.3	977,128	0.3
令和 元	501,698	△1.0	895,930	3.1	1,014,571	3.8

(注) 平成23年度及び平成27年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

(2) 歳入予算の状況

令和元年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の73.8%となっています。

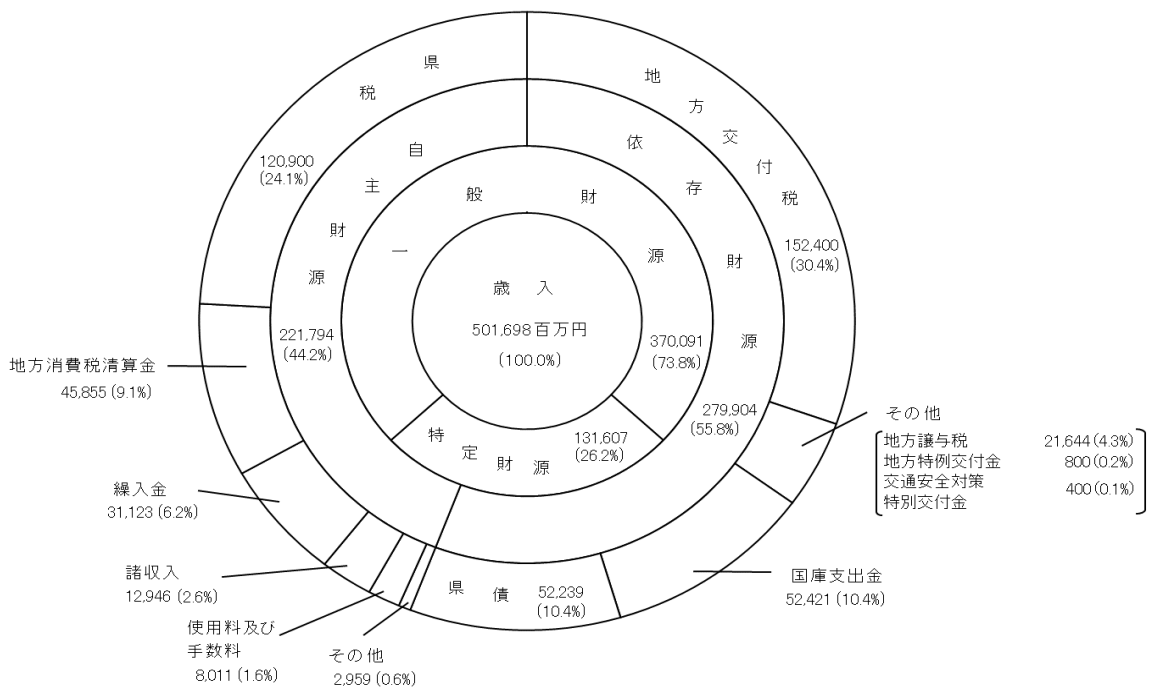
また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は44.2%となっています。

第3表 令和元年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	120,900,000	24.1	122,400,000	24.2	△ 1,500,000	△ 1.2
2 地方消費税清算金	45,855,000	9.1	45,030,000	8.9	825,000	1.8
3 地方譲与税	21,644,000	4.3	20,463,000	4.0	1,181,000	5.8
4 地方特例交付金	800,000	0.2	500,000	0.1	300,000	60.0
5 地方交付税	152,400,000	30.4	150,000,000	29.6	2,400,000	1.6
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	401,402	0.1	5,838,970	1.2	△ 5,437,568	△ 93.1
8 使用料及び手数料	8,010,780	1.6	7,929,717	1.6	81,063	1.0
9 国庫支出金	52,420,622	10.4	59,175,921	11.7	△ 6,755,299	△ 11.4
10 財産収入	1,872,078	0.4	2,670,911	0.5	△ 798,833	△ 29.9
11 寄附金	186,204	0.0	242,004	0.0	△ 55,800	△ 23.1
12 繰入金	31,123,235	6.2	22,811,449	4.5	8,311,786	36.4
13 繰越金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸収入	12,945,579	2.6	12,816,328	2.5	129,251	1.0
15 県 債	52,239,100	10.4	55,872,700	11.0	△ 3,633,600	△ 6.5
合 計	501,698,000	100.0	506,651,000	100.0	△ 4,953,000	△ 1.0

第1図 歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の令和元年度当初予算額は1,209億円であり、法人事業税等が増収となる一方、配当割県民税、株式等譲渡所得割県民税が減収となるなど、前年度当初に比べて15億円（1.2%）の減となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

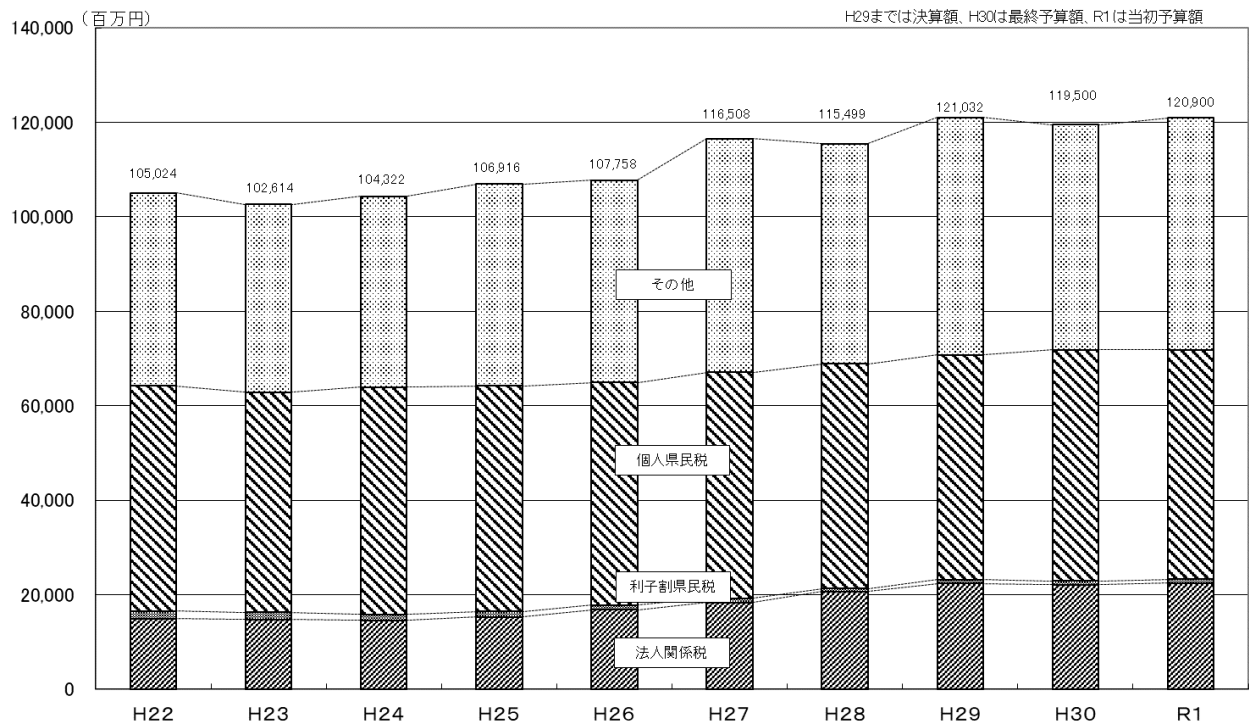
第4表 県税の税目別内訳

（単位：千円、%）

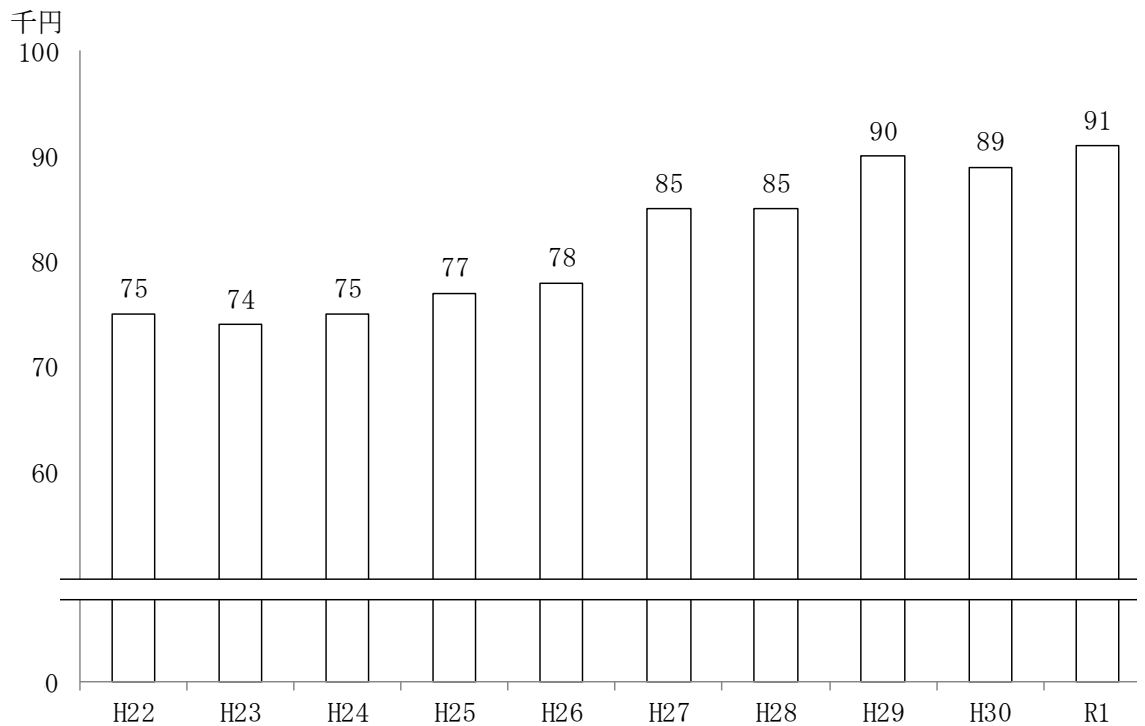
区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	57,320,000	59,877,000	△ 2,557,000	△ 4.3
法人県民税	3,670,000	3,695,000	△ 25,000	△ 0.7
（うち森林環境税）	58,000	56,000	2,000	3.6
個人県民税	48,562,000	48,892,000	△ 330,000	△ 0.7
（うち森林環境税）	319,000	312,000	7,000	2.2
利子割県民税	822,000	785,000	37,000	4.7
配当割県民税	2,232,000	3,527,000	△ 1,295,000	△ 36.7
株式等譲渡 所得割県民税	2,034,000	2,978,000	△ 944,000	△ 31.7
2 事 業 税	20,139,000	19,462,000	677,000	3.5
法人事業税	18,808,000	18,031,000	777,000	4.3
個人事業税	1,331,000	1,431,000	△ 100,000	△ 7.0
3 地 方 消 費 税	15,163,000	15,482,000	△ 319,000	△ 2.1
4 不 動 産 取 得 税	2,642,000	2,117,000	525,000	24.8
5 た ば こ 税	1,162,000	1,145,000	17,000	1.5
6 ゴルフ場利用税	802,000	853,000	△ 51,000	△ 6.0
7 自 動 車 取 得 税	925,000	1,890,000	△ 965,000	△ 51.1
8 軽油引取税	6,940,000	6,736,000	204,000	3.0
9 自 動 車 税	15,656,000	14,681,000	975,000	6.6
自動車税及び種別割	15,153,000	14,681,000	472,000	3.2
環境性能割	503,000	—	503,000	皆増
10 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	11,000	11,000	0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	134,000	140,000	△ 6,000	△ 4.3
13 旧法による税	5,000	5,000	0	0.0
合 計	120,900,000	122,400,000	△ 1,500,000	△ 1.2

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- (注)
- ・H22～H29までは決算額、H30は最終予算額、R1は当初予算額を使用
 - ・人口は、H30までは各年10月1日現在、R1は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、全国的に輸入額の増加が見込まれていること等により、令和元年度当初予算額は458億5,500万円で、前年度に比べて8億2,500万円（1.8%）の増となっています。

③ 地方譲与税

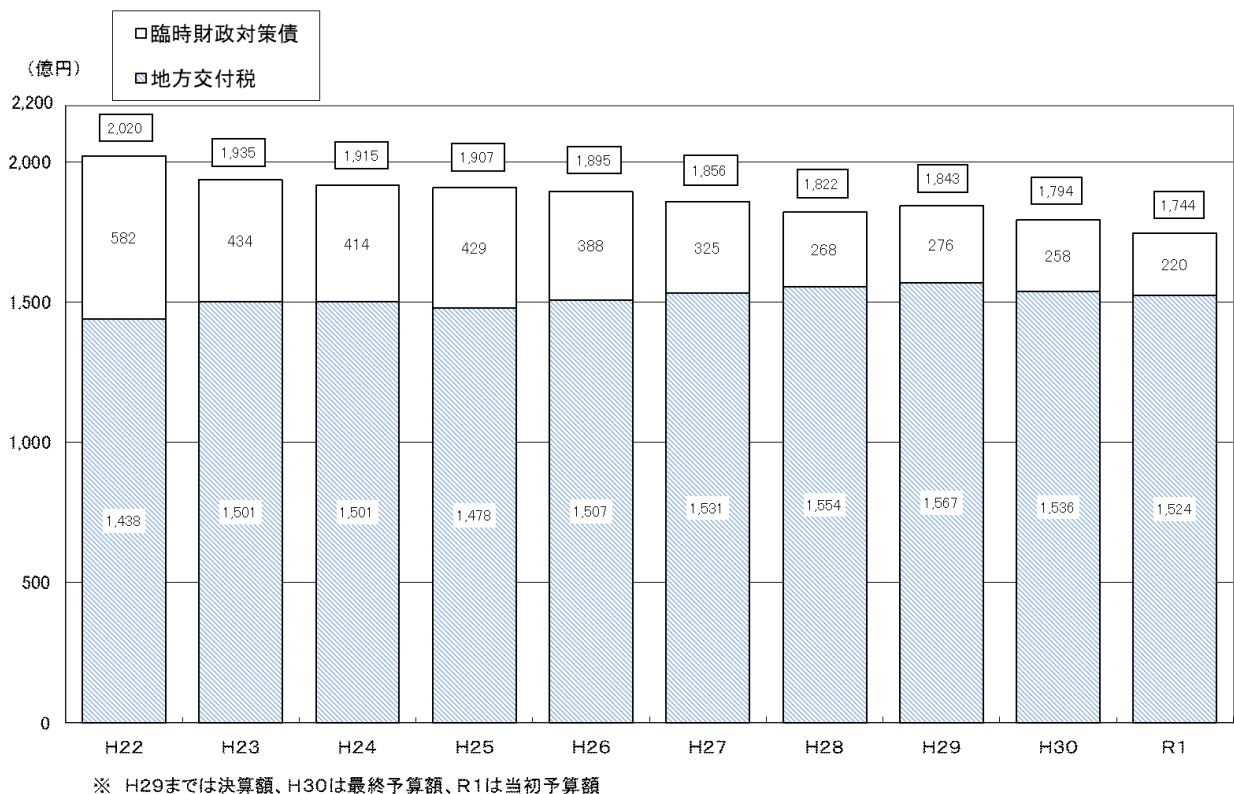
地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増収や自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の創設により、令和元年度当初予算額は216億4,400万円で、前年度に比べて11億8,100万円（5.8%）の増となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、本県の令和元年度当初予算額は1,524億円で、前年度に比べて24億円（1.6%）の増となっています。また、償還財源の100%が地方交付税で措置される臨時財政対策債の令和元年度当初予算額は220億円で、前年度に比べて50億円（18.5%）の減となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



⑤ 分担金及び負担金

令和元年度当初予算額は4億140万2千円であり、平成30年度に国営農業用水再編対策事業（吉野川分水施設改修）の完了に伴う市町村及び受益者負担金の繰上償還を行ったこと等により、前年度に比べて54億3,756万8千円（93.1%）の減となっています。

⑥ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。令和元年度当初予算額は524億2,062万2千円であり、公共事業の新規箇所等について、選挙後の補正予算による対応を想定したこと等から、前年度に比べて67億5,529万9千円（11.4%）の減となっています。

⑦ 繰入金

令和元年度当初予算額は311億2,323万5千円であり、大宮通り新ホテル・交流拠点整備等の主要なプロジェクト推進のため、地域・経済活性化基金を活用すること等により、前年度に比べて83億1,178万6千円（36.4%）の増となっています。

なお、前年度に引き続き臨時財政対策債を100億円繰上償還する財源として県債管理基金を活用することとしています。

⑧ 県債

令和元年度当初予算額は522億3,910万円であり、なら歴史芸術文化村や県立大学の整備等の投資的経費の財源に充てる通常債が増加するものの、臨時財政対策債が50億円減少したこと等により、前年度に比べて36億3,360万円（6.5%）の減となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,078億5,355万2千円（構成比21.5%）と最も多く、公債費が902億8,140万4千円（同18.0%）とこれに続き、以下福祉保険費、県土マネジメント費、諸支出金、地域振興費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,467億7,691万1千円（構成比29.2%）と最も多く、次いで補助費等が1,332億7,815万円（同26.6%）、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、退職手当の減や児童生徒数の減に伴う教職員定数の見直し等により、前年度に比べて0.6%の減となります。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しています。

公債費については、借入利率の低下により利子は減少するものの、臨時財政対策債の償還金の増等により、元金が増加するため、令和元年度当初予算額は901億2,107万4千円であり、前年度に比べて1.0%の増となります。

普通建設事業費の令和元年度当初予算額は642億4,973万5千円であり、前年度に比べて6.3%の減となります。大宮通り新ホテル・交流拠点整備、なら歴史芸術文化村整備等の主要なプロジェクトを着実に推進するとともに、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、水害・土砂災害・地震などに備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策の計画的推進など、県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。また、市町村との協働によるまちづくりを推進するため、連携協定に基づき、市町村のまちづくりを引き続き支援することとしています。

災害復旧事業費については、過年度に被災した公共土木施設の復旧事業費が減少することから、令和元年度当初予算は54億314万4千円であり、前年度に比べて17.1%の減となります。

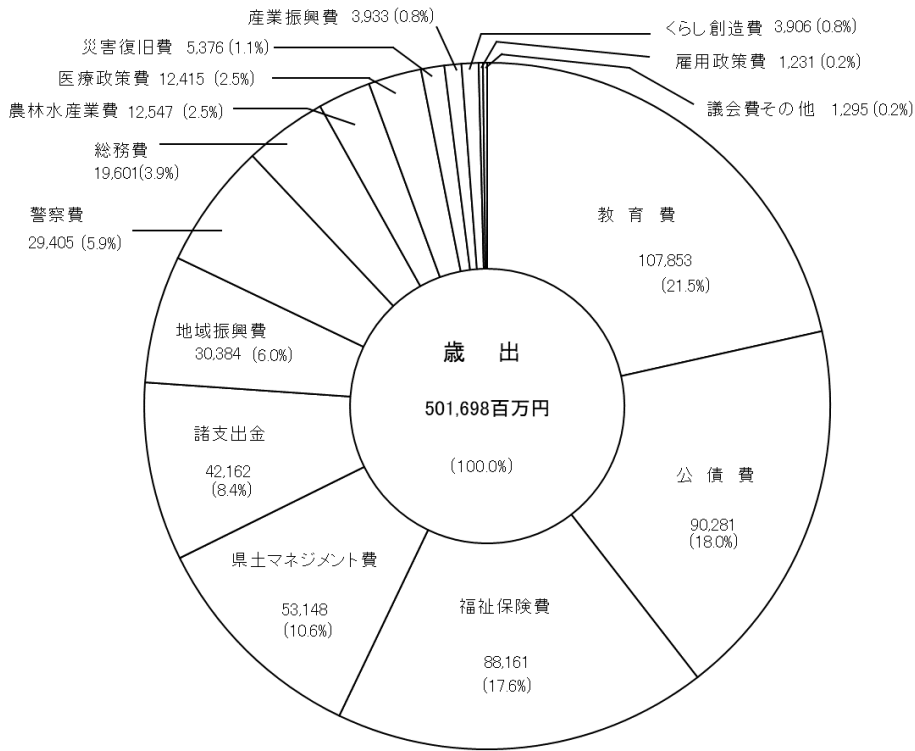
物件費については、令和元年度当初予算は167億806万9千円であり、大英博物館における奈良の仏像展示や、海外でのプロモーション活動による奈良の魅力の発信、外国人観光客向け宿泊キャンペーン等によるインバウンド観光需要の取り込みを促進するための観光振興策を展開するとともに、森林環境譲与税を活用し、市町村の森林整備を支援する取組を推進することなどから、前年度に比べて1.8%の増となります。

維持補修費の令和元年度当初予算額は45億4,061万8千円であり、住民ニーズが高い道路や河川の除草、道路・砂防施設の修繕等を増額したことから、前年度に比べて12.2%の増となります。

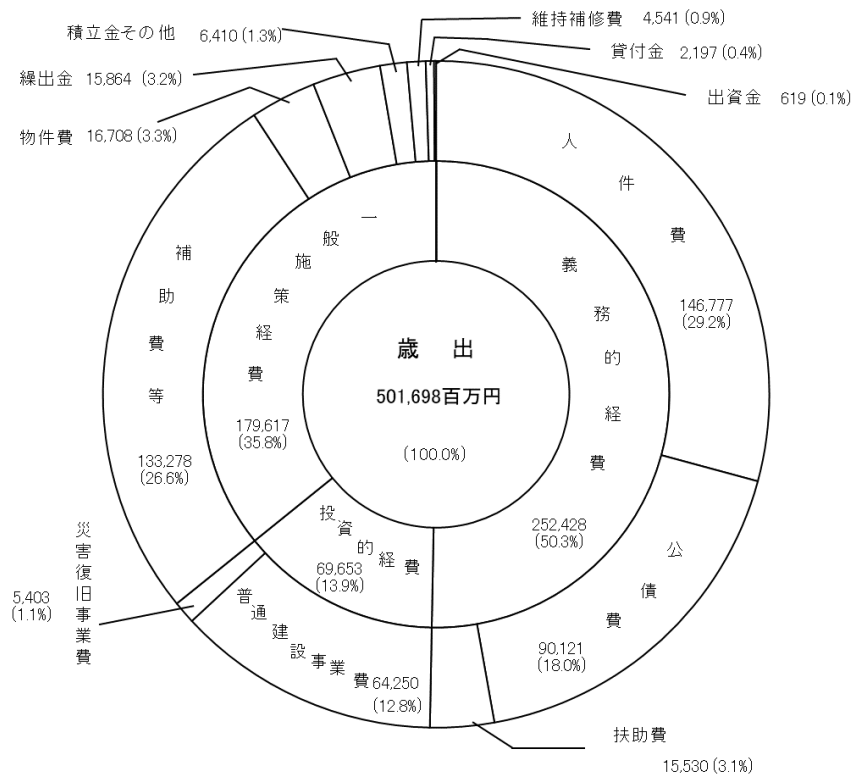
補助費等については、県税収入の減収に伴い市町村への県税交付金等が減少したものの、引き続き社会保障関係経費が増加するとともに、外国人観光客の受入環境の整備、消費税率引き上げ後の消費喚起に資する市町村等の取組への支援、私立学校等教育経常費補助金、企業立地促進補助金など主要な政策課題にかかる補助金等を確実に予算化したこと等から、令和元年度当初予算額は1,332億7,815万円であり、前年度に比べて0.4%の増となります。

繰出金については、令和元年度当初予算額は158億6,417万6千円であり、平成30年度に新奈良県総合医療センターの立ち上がり支援のため、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金を計上したこと等により、前年度に比べて5.3%の減となります。

第5図 令和元年度一般会計予算目的別歳出構成図



第6図 令和元年度一般会計予算性質別歳出構成図



第5表 令和元年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,195,034	0.2	1,178,218	0.2	16,816	1.4
2 総 務 費	19,600,916	3.9	18,168,147	3.6	1,432,769	7.9
3 地 域 振 興 費	30,384,461	6.0	21,275,906	4.2	9,108,555	42.8
4 福 祉 保 険 費	88,160,895	17.6	86,423,351	17.0	1,737,544	2.0
5 医 療 政 策 費	12,414,867	2.5	13,390,651	2.6	△ 975,784	△ 7.3
6 くらし創造費	3,905,626	0.8	4,391,254	0.9	△ 485,628	△ 11.1
7 雇 用 政 策 費	1,231,190	0.2	1,198,575	0.2	32,615	2.7
8 農 林 水 産 業 費	12,546,746	2.5	18,126,350	3.6	△ 5,579,604	△ 30.8
9 産 業 振 興 費	3,932,762	0.8	3,964,617	0.8	△ 31,855	△ 0.8
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	53,148,237	10.6	59,165,421	11.7	△ 6,017,184	△ 10.2
11 警 察 費	29,404,636	5.9	28,688,998	5.7	715,638	2.5
12 教 育 費	107,853,552	21.5	110,276,884	21.8	△ 2,423,332	△ 2.2
13 災 害 復 旧 費	5,375,874	1.1	6,521,108	1.3	△ 1,145,234	△ 17.6
14 公 債 費	90,281,404	18.0	89,371,920	17.6	909,484	1.0
15 諸 支 出 金	42,161,800	8.4	44,409,600	8.8	△ 2,247,800	△ 5.1
16 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合 計	501,698,000	100.0	506,651,000	100.0	△ 4,953,000	△ 1.0

第6表 令和元年度一般会計予算（性質別歳出）

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	146,776,911	29.2	147,610,116	29.1	△ 833,205	△ 0.6
	うち退職手当	14,013,000	2.8	14,139,000	2.8	△ 126,000	△ 0.9
	扶 助 費	15,529,862	3.1	15,069,494	3.0	460,368	3.1
	公 債 費	90,121,074	18.0	89,215,344	17.6	905,730	1.0
	計	252,427,847	50.3	251,894,954	49.7	532,893	0.2
投資的経費	普通建設事業費	64,249,735	12.8	68,571,727	13.5	△ 4,321,992	△ 6.3
	一般公共事業費	16,464,474	3.3	28,251,473	5.6	△ 11,786,999	△ 41.7
	補助建設事業費	4,643,099	0.9	5,580,855	1.1	△ 937,756	△ 16.8
	単独公共事業費	3,705,865	0.7	5,815,980	1.2	△ 2,110,115	△ 36.3
	単独建設事業費	26,171,253	5.2	10,190,231	2.0	15,981,022	156.8
	国直轄事業負担金	10,949,960	2.2	15,957,515	3.1	△ 5,007,555	△ 31.4
	受託事業費	2,315,084	0.5	2,775,673	0.5	△ 460,589	△ 16.6
	災害復旧事業費	5,403,144	1.1	6,521,108	1.3	△ 1,117,964	△ 17.1
	計	69,652,879	13.9	75,092,835	14.8	△ 5,439,956	△ 7.2
一般施策経費	物 件 費	16,708,069	3.3	16,413,617	3.3	294,452	1.8
	維持補修費	4,540,618	0.9	4,047,265	0.8	493,353	12.2
	補助費等	133,278,150	26.6	132,735,175	26.2	542,975	0.4
	うち県税交付金等	42,030,100	8.4	44,033,100	8.7	△ 2,003,000	△ 4.5
	出 資 金	619,359	0.1	384,459	0.1	234,900	61.1
	貸 付 金	2,197,328	0.4	1,706,445	0.3	490,883	28.8
	積 立 金	6,309,574	1.3	7,529,401	1.5	△ 1,219,827	△ 16.2
	繰 出 金	15,864,176	3.2	16,746,849	3.3	△ 882,673	△ 5.3
	予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	179,617,274	35.8	179,663,211	35.5	△ 45,937	△ 0.0
合 計	501,698,000	100.0	506,651,000	100.0	△ 4,953,000	△ 1.0	

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第7表のとおり14会計で、その総額は3,169億9,340万円となっており、前年度に比べて64億5,860万円、2.1%の増となっています。

第7表 令和元年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	13,243,000	10,027,000	3,216,000	32.1
奈良県営競輪事業費	14,909,000	15,944,000	△ 1,035,000	△ 6.5
奈良県自動車駐車場費	338,000	295,000	43,000	14.6
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	127,300	115,400	11,900	10.3
奈良県農業改良資金 貸付金	68,800	77,800	△ 9,000	△ 11.6
奈良県中小企業振興 資金貸付金	529,000	522,000	7,000	1.3
奈良県証紙収入	3,609,000	3,718,000	△ 109,000	△ 2.9
奈良県流域下水道 事業費	12,143,000	11,847,000	296,000	2.5
奈良県林業改善資金 貸付金	194,800	194,800	0	0.0
奈良県中央卸売市場 事業費	614,600	606,100	8,500	1.4
奈良県公債管理	139,858,000	132,315,000	7,543,000	5.7
奈良県育成奨学金 貸付金	117,900	146,700	△ 28,800	△ 19.6
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	7,482,000	8,876,000	△ 1,394,000	△ 15.7
奈良県国民健康保険 事業費	123,759,000	125,850,000	△ 2,091,000	△ 1.7
計	316,993,400	310,534,800	6,458,600	2.1

4 施策体系ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取組内容	事業費
<p>1 健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。</p> <p>(1) 健康寿命日本一を目指した健康づくりの推進</p> <p>①健康寿命を延伸するため、禁煙や減塩等の健康的な生活習慣の普及を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康ステーションの取組拡大（県営健康ステーション（樫原、王寺）の運営、市町村営健康ステーションの設置支援） 24 ・食育の推進（◎スーパーマーケットと連携し、総菜等中食の減塩・野菜増量を推進等） 3 ・たばこ対策の推進（◎県有集客施設の分煙スペース設置、◎県保健所に相談窓口を設置等） 16 <p>②介護予防や歯科口腔保健等を推進し、要介護状態になる人を減らします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の推進（市町村の地域ケア会議に助言者として参加する薬剤師等専門職の人材養成支援、地域包括支援センター職員や生活支援コーディネーターの活動充実に向けた研修会の開催等） 7 ・歯科口腔保健の推進（市町村等の取組支援、専門職を対象とした研修会の開催等） 4 ・生活習慣病対策の推進（早期治療・重症化予防に向けた地域や職場における保健指導の支援） 2 <p>③がん等の疾病の早期発見や自殺予防対策を推進し、早世を減らします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の推進（がん予防推進員の養成拡大、がん検診精度向上のための従事者研修等） 5 ・がん対策の推進（◎がん診療情報を県民にわかりやすく公表、がん患者への支援、がん診療連携拠点病院等の機能強化等） 90 ・自殺対策の強化（◎若年層を対象にしたSNSによる相談窓口の設置、自殺対策に取り組む市町村への支援等） 65 <p>(2) だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに親しめる環境づくり</p> <p>①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツの推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの活動支援（クラブ交流大会の開催、クラブアドバイザーによる巡回指導等） 4 ・トップアスリートとの連携によるスポーツの推進（総合型地域スポーツクラブが開催する陸上競技大会へのトップアスリートを招いた交流イベントの開催等） 4 ・自転車ルート整備（京都・奈良・和歌山を結ぶ京奈和自転車道の整備、広域案内サインの整備、情報発信の充実等） 61 <p>②参加型スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの展開により、地域への誘客を促進するなど、スポーツを通じた地域振興を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マラソンイベント（リレーマラソン、奈良マラソン） 76 	

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・南部地域でのスポーツイベント（K o b o T r a i l 2 0 1 9、五條市上野公園総合体育館で中学・高校生を対象とした選抜柔道大会を開催） 	4
<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルスポーツイベント（山岳グランfondin吉野、ヒルクライム大台ヶ原since 2 0 0 1、ツアー・オブ・奈良・まほろば） 	8
<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致等（東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致やキャンプ受入地での交流促進、聖火リレーの開催準備） 	28
<ul style="list-style-type: none"> ・ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備 	8
(3) 県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進	
①県民が安心できる医療体制の充実を図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県立病院機構の運営支援（運営費交付金、Ⓢ中期目標達成促進補助金、医療機器等整備貸付、Ⓢ西和医療センターのあり方検討） 	3,678
<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県立医科大学の運営支援（運営費交付金、中期目標達成促進補助金、医療機器等整備貸付、本館A病棟改装経費貸付） 	8,935
<ul style="list-style-type: none"> ・南奈良総合医療センターの運営支援 	491
②救急医療・周産期医療体制の充実を図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制の充実（救急医療管制システム（e-MATCH）の運用、救急安心センター（#7119）の運営、搬送困難受入医療機関の運営支援、奈良県ドクターヘリの運航、周産期母子医療センターの運営支援等） 	494
③医師・看護師等の確保と質の向上を図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保修学資金貸付金、看護師等修学資金貸付金 	294
④地域医療構想の実現に向け地域の医療機関による連携体制及び医療・介護サービスの需要に対応できる地域医療提供体制を構築します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の機能分化と連携推進（Ⓢ「断らない病院」と「面倒見のいい病院」間の連携推進、病床規模適正化の取組への支援、地域包括ケア病床の整備支援、指標による「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化の実施等） 	345
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療提供体制の構築推進（多職種による連携等在宅医療提供体制の充実に向けた取組支援、医療機関と介護事業所等が情報共有を効率的に行うICTシステムの構築支援等） 	15
<ul style="list-style-type: none"> ・医療事故情報の収集・分析・情報共有（奈良県医療安全推進センターの運営支援） 	15
⑤国民健康保険の県単位化や地域医療構想等の関連する諸計画との調和をはかりつつ、医療費及び介護給付の適正化を推進します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・国保事務支援センターによる医療費の適正化に向けた効果的・効率的な取組の推進（糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施支援、特定健康診査・特定保健指導の実施率向上等） 	562
<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の適正化（医薬品の適正使用促進、Ⓢ専門家を活用した医療費分析等） 	5

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付の適正化（㊦第8期介護保険事業支援計画に向けた県民調査の実施、市町村が行う介護給付適正化の取組を支援、事業者指導の実施等） 	15
<p>⑥介護サービス基盤の整備や地域包括ケアシステムの構築・深化により、高齢者が生きがいを持って安心して暮らすことができるようにします。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における地域包括ケアシステムの構築（介護予防や生活支援の充実に資する住民運営の通いの場の普及・拡大支援等） 	4
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策の推進（介護職員を対象とした専門性向上のための研修の実施、若年性認知症サポートセンターの運営等） 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいづくりの推進（ならシニア元気フェスタの開催、高齢者の生きがいづくりへの支援等） 	29
<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・育成（介護事業所の人材確保や育成の支援、人材育成体制や就労環境等の整った福祉・介護事業所の認証） 	132
<p>⑦障害者雇用や社会参加の促進等に取り組み、障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会を実現します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・登美学園・筒井寮の建替整備(令和2年春 居住棟完成 令和4年度末 全面開所) 	1,740
<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例の推進（相談員の配置、条例の普及啓発等） 	6
<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援の充実（発達障害者支援センターの運営、地域支援ネットワークの構築等） 	50
<ul style="list-style-type: none"> ・企業や社会福祉法人等との連携による就労支援の充実（「障害者はたらく応援団なら」の運営、授産商品等の共同販売会の開催、㊦農業職場体験実習の実施、農福連携マルシェの開催等） 	56
<ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急医療システムの運営 	42
<p>⑧支え合い活動や地域福祉の担い手づくりを推進し、安心して暮らすことができる地域社会を実現します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもたちへの支援充実（訪問学習支援の実施、㊦ソーシャルワーカーの配置による地域支援体制の構築、生活・学習支援教室の開催、奈良らしい「こども食堂」の推進（㊦朝ごはんの提供）等） 	26
<ul style="list-style-type: none"> ・自立に向けた就労支援の強化（各市自立相談支援機関との連携協定による広域就労準備支援等） 	80

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
2 県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。	
(1) 女性の活躍の促進、結婚・子育ての支援、児童虐待防止	
①女性の潜在的労働力を活かし、就業率向上を目指します。	
・なら女性活躍推進倶楽部会員企業と連携した取組の推進（女性が働きやすく働きがいのある環境づくりのためのセミナー開催、再就職希望女性ワーク&ライフ交流会開催、㊦倶楽部会員企業の取組を情報発信）	7
・就労・起業の支援（子育て女性就職相談窓口の運営、キャリアコンサルタントによる就職相談等）	9
②仕事と子育ての両立を支援し、理想の子ども数を持てるようにします。	
・保育所等の整備（保育所、幼保連携型認定こども園の施設整備等への補助）	348
・人材の確保・育成（保育士人材バンクの運営、保育士キャリアアップ研修（㊦職務・職責や経験年数に応じた研修の充実）、㊦若手保育士の離職防止のためのアドバイザー派遣等）	44
・仕事と子育ての両立を推進する企業への支援（企業が設置する保育施設における保育料軽減の取組を支援）	29
・ひとり親家庭への支援（ひとり親家庭の子どもへの学習支援、心のケアに取り組む市町村の支援、ワンストップ相談窓口での就業支援等）	5
・奈良らしい「こども食堂」の推進（「こども食堂」を開設する団体を支援、㊦朝ごはんの提供への支援、奈良県産の美味しい食材の提供）	5
・子育て支援に取り組む市町村への支援（児童の預かり等を実施するファミリー・サポート・センターの運営支援、教育・保育施設等の利用に関する相談窓口の設置等）	520
・㊦未就学児の医療費助成における現物給付方式の導入（令和元年8月診療分から、医療機関等窓口において、福祉医療にかかる定額一部負担金のみの支払いで受診できる現物給付方式を導入）	
③子どもと女性を暴力から守り、困難を抱える子ども・女性を支援します。	
・児童虐待の防止（㊦市町村こども家庭総合支援拠点の設置促進、㊦市町村による未就園児等全戸訪問の促進、こども家庭相談センターの機能強化、児童虐待防止ネットワークの充実、里親制度の推進、民間児童家庭支援センターによる地域に密着した相談支援に対する補助等）	60
・性暴力被害者の支援（性暴力被害者サポートセンターの運営等）	9
(2) 地域防災力・消防救急体制の充実と犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進	
①土砂災害警戒区域等の調査や建築物の耐震化等の減災対策を推進します。	
・大和川流域の力を結集した洪水対策（国直轄による遊水地整備の推進、河川改良・内水対策・水田の貯留機能活用の推進等）	2,303
・道路・河川等の防災・減災対策	5,538

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

取 組 内 容	事 業 費
②地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や研修を実施するなど、地域の防災力を高めます。 ・防災計画の充実及び防災訓練等の実施（㊦平成30年7月豪雨等の災害を教訓に奈良県地域防災計画を改定、㊦市町村等関係機関との連携や住民の防災意識を高める実践的な防災訓練の実施、D P A T（災害派遣精神医療チーム）体制整備等） ・陸上自衛隊駐屯地誘致（駐屯地誘致のための調査等） ・㊦大学生に対する消防団員への加入促進（県内大学・市町村と連携し、学生の消防団員加入を促進） ・迅速かつ適切な傷病者の搬送・受入れ（救急医療管制システム（e-MATCH）の運用、搬送困難受入医療機関の運営支援、奈良県ドクターヘリの運航等）	40 322
③新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報提供を行うなど、感染症や食の安全・安心確保、消費者被害の防止の対策を将来にわたり推進します。 ・新型インフルエンザ対策（県備蓄抗インフルエンザウイルス薬の更新等）	196
④「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包括的・横断的な犯罪抑止や交通事故防止対策を推進し、日本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。 ・安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進（計画推進有識者会議の開催、自主防犯・防災リーダー研修、防犯カメラの設置支援等） ・㊦生駒警察署新庁舎の整備（土地鑑定、土地測量） ・交通安全の推進（通学路や交通事故の危険性が高い箇所での安全対策、高齢者の交通安全対策等）	21 664
(3) 愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現	
①奈良県植栽計画の推進と良好な都市・沿道景観の形成に向けた取組により、奈良らしい景観づくりを進めます。 ・「なら四季彩の庭」づくり（馬見丘陵公園等各エリアの整備、大宮通りの花壇整備、植栽・景観整備等） ・奈良の彩りの推進（植栽等による景観の向上に取り組む市町村や地元団体への支援等） ・奈良らしい沿道景観づくり（㊦近鉄奈良駅周辺沿道の景観デザイン案作成、歩道屋根等の予備設計、推進協議会の設置・運営、屋外広告物の規制等による中和幹線沿道の景観づくり）	341 17 18
②生活排水対策をはじめ、3R（リデュース・リユース・リサイクル）や省エネ・節電等の取組を促進し、環境負荷を低減します。 ・「きれいに暮らす奈良県スタイル」の推進（「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会の運営、浄化槽排水対策集中啓発の実施等） ・ごみ処理広域化奈良モデルの推進（山辺・県北西部広域環境衛生組合が行う計画・調査等への支援）	3 23

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・大和川の水質改善等水環境の保全（水質の見える化マップの作成、浄化槽設置への助成） 	52
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・適正処理の推進（「不法投棄ゼロ作戦」の推進、リサイクル製品認定制度の推進等） 	216
<p>(4) 緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用</p>	
<p>①環境にやさしいエネルギーの利活用による地域活力の向上を図ります。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスの普及促進（ペレットストーブの実証稼働、木質バイオマス加工利用施設等の整備促進等） 	26
<p>②緊急時のエネルギー対策を進めるとともに、エネルギーをかしく使うライフスタイルを推進します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートハウスの普及促進（住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及促進） 	27
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が行う省エネ設備導入への支援 	8
<ul style="list-style-type: none"> ・小規模避難所における電力等の確保（公民館等の小規模な避難所における電気自動車充給電設備やLPガス発電設備等の整備支援） 	2
<p>3 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくりまします。</p>	
<p>(1) 企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進</p>	
<p>①企業誘致・新たな産業用地の確保に向けた取組を進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺工業ゾーンプロジェクト（事業用地の取得及び造成工事の推進等） 	48
<ul style="list-style-type: none"> ・京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺工業ゾーンプロジェクト（工業ゾーン創出に向け近隣地域の耕作放棄地を再生し農業産出額を確保） 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金 	900
<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な企業誘致活動（知事トップセミナーの開催（東京、大阪）等） 	17
<ul style="list-style-type: none"> ・骨格幹線道路ネットワークの形成 	11,856
<p>②販路拡大、起業促進、商品開発支援、漢方生産拡大を推進し、産業振興を図ります。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路拡大（ジェットロ奈良貿易情報センターと連携した県内企業の海外展開支援や奈良県への投資促進、㊦フランスでの県産品プロモーション、県産農産品・県産材の海外販路開拓支援） 	47
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等への販路拡大（首都圏でのSPA（企画・製造・小売を一貫して行うビジネスモデル）実践支援、優良製品の認知度向上・販路拡大支援、東京国際ギフトショーへの県内企業出展支援、大田市場等での県産農産物トップセールス、「ときのもり」を活用した奈良の「食」PR、㊦富山県高岡木材市場での県産材PR・商談会の開催、首都圏県産材PRイベントの実施、首都圏の建築関係者を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催等） 	67

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある起業家への支援 (㊦地域再生計画に基づく事業分野への起業促進、ビジネスコンテストの実施等、制度融資による金融支援 (貸付枠30億円)) 	59
<ul style="list-style-type: none"> ・新商品やサービスの開発支援 (研究成果の技術移転促進コーディネーターの設置、産業振興総合センターでの研究開発、研究開発への金融支援 (貸付枠7億円) 等) 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・薬用作物の生産拡大、生薬原料のブランド化と流通強化、漢方関連製品の商品化とプロモーション (漢方のメッカ推進プロジェクト) (㊦大和トウキ入りドリンクの販売促進等) 	35
(2) 就業支援と働き方改革の推進	
<p>①若者・女性等の就業を推進し、県庁版ハローワークの充実により、離職者の再就職支援に取り組めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の人材確保 (首都圏の大学と連携した県内企業説明会の開催、㊦首都圏からの移住に要する経費を支援する等県内への就労を促進) 	19
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・大学生の就職支援 (大学3回生と企業若手社員との座談会を開催) 	3
<ul style="list-style-type: none"> ・なら女性活躍推進倶楽部会員企業と連携した取組の推進 (女性が働きやすく働きがいのある環境づくりのためのセミナー開催、再就職希望女性ワーク&ライフ交流会の開催、㊦倶楽部会員企業の取組を情報発信) 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の女性の就労支援 (子育て女性就職相談窓口の運営、キャリアコンサルタントによる就職相談等) 	9
<ul style="list-style-type: none"> ・企業が設置する保育施設における保育料軽減の取組を支援 	29
<ul style="list-style-type: none"> ・企業や社会福祉法人等との連携による障害者就労支援の充実 (「障害者はたらく応援団なら」の運営、授産商品等の共同販売会の開催、㊦農業職場体験実習の実施、農福連携マルシェの開催等) 	56
<ul style="list-style-type: none"> ・離職者の再就職支援の充実 (県庁版ハローワークの運営、県内就労あっせん・起業支援センターの運営) 	71
<ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門学校等での職業訓練の充実 (在職者訓練コースの拡充 (㊦働く意欲の維持向上コース、IoTコース)、就業支援員・起業支援員の配置、民間訓練施設を活用した職業訓練等) 	465
<ul style="list-style-type: none"> ・若年無業者への支援 (民間企業での就労訓練の実施、地域若者サポートステーションでの相談支援等) 	12
<ul style="list-style-type: none"> ・矯正施設出所者への支援 (県庁での直接雇用、業務上必要な資格取得への支援等) 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・高卒離職者への支援 (キャリア教育支援員の配置による就職希望者へのサポート等) 	9
<p>②県内における働き方改革を推進します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所における働き方改革 (働き方改革推進協議会の運営、事業所への専門家の派遣、業種別ワークショップの開催、働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等の表彰等、育児休業期間中の従業員に対する雇用保険育児休業給付金を上乘せする事業者への補助) 	22

[主な事業 (再掲含む) を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・県庁における働き方改革（㊦AI等の活用による定型的な業務等の効率化の検討、テレワーク等による多様な働き方の推進、超過勤務時間の縮減及び効率的な業務マネジメントの推進、外部委託の推進、メンタルヘルス対策等） 	352
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方改革（㊦公立小中学校教員の事務作業を補助するスクール・サポート・スタッフの配置を支援、公立中学校への部活動指導員の配置等） 	32
(3) すべての人が生涯良く学び続けられる地域社会づくり	
①今後の奈良県を支える質の高い職業人を育成します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの拡大（高校生のインターンシップを推進するキャリアサポートセンターの運営、特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置、福祉系高等学校等の生徒による介護現場実習の実施等） 	15
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校等の職業教育環境の充実（連携協定に基づきDMG森精機（株）から無償貸与される最新工業機器を授業に活用等） 	32
②学びのステージや本県の教育課題に応じた教育を進めます。	
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校適正化実施計画の推進（国際高校・奈良北高校の教室整備（Wi-Fi環境整備、プロジェクター設置）等） 	13
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校の耐震化等の推進（令和3年度を目処に耐震補強を完了、耐震補強が困難な校舎等については令和4年度を目処に改築工事を完了、耐震化完了までの間、耐震未了の校舎等の安全確保措置を実施） 	1,681
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校の空調設備の整備推進 	542
<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校の空調設備の設置支援 	300
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のICT環境の整備推進（生徒用・教員用PCの運用、情報セキュリティの強化、校務支援システムの運用等） 	490
<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議の運営及び奈良県教育サミットの開催 	13
<ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育の推進（就学前教育センターの運営、「奈良県版就学前教育プログラム」の実践・普及） 	14
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・いじめ対策（スクールカウンセラー・スクールサポーターの配置、生活支援アドバイザーの派遣、㊦若年層を対象にしたSNSによる相談窓口の設置等） 	139
③私学の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校・幼稚園教育経常費補助、私立高等学校等授業料軽減補助、私立小学校・中学校等への就学支援等 	9,489
④県立大学の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実強化（コモンズ棟の整備（令和2年4月供用開始予定）） 	1,092
<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア・サマースクールの開催（東アジア各国の若い世代を対象とした短期集中型セミナーの開催） 	25

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
4 農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。	
(1) 農・畜産・水産業の振興と農村の活性化	
① 県産農産物の販路拡大と美味しい「食」づくりを推進します。	
・ 海外・首都圏等への販路拡大（香港高級スーパーでの試食会の実施、Ⓢ海外バイヤー招聘商談会の開催、大田市場等でのトップセールス、首都圏への配送支援、「ときのもり」を活用した奈良の「食」PR等）	44
・ 奈良フードフェスティバルの開催支援	7
・ 給食等における県産食材の提供（学校、病院等の給食や子ども食堂で新鮮な県産食材による「美味しい食事」を提供）	6
② 県産農・畜・水産物の生産力強化を図ります。	
・ リーディング品目、チャレンジ品目の高品質化・安定生産に向けた支援（リーディング品目：柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚 チャレンジ品目：大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ）	18
・ 品質によるブランド認証制度の推進（「奈良県プレミアムセレクト」の推進、国際水準GAP（農業生産工程管理）認証取得の促進）	15
③ 意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。	
・ 農業経営に意欲のある担い手への支援（担い手ワンストップ窓口の運営、新規就農者へのフォローアップ等）	2
・ 新規就農希望者への支援（実践的セミナー等による女性就農希望者への支援、農業用機械等初期投資の軽減支援、NAFICでの事前研修及び農家受入による実践研修の実施）	23
・ 耕作放棄地の再生活用（なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手・受け手のマッチング、工業ゾーンの創出に向けた近隣地域の耕作放棄地の再生）	115
④ 地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。	
・ 農村資源を活用した地域づくり（なら歴史芸術文化村を核とした山の辺の道周辺地域の賑わいづくり等）	12
(2) 林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築	
① 森林環境の適切な管理を図ります。	
・ 新たな森林環境管理制度の導入推進（スイス・リース林業教育センターとの友好提携を活用した新たな森林環境管理制度の検討、(仮称)森林環境管理条例の検討、リース林業教育センターへの職員派遣、(仮称)奈良県フォレスト・アカデミー開校に向けたカリキュラム検討等）	30
・ Ⓢ国森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備への支援（航空レーザによる森林情報調査、県管理保安林区域の調査等）	72

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県森林環境税を活用した森林環境管理の推進（施業放置林の整備、森林環境教育、里山林の機能回復等） 	433
②全ての材を搬出して多用途に供給するカスケード利用への転換を図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材生産の拡大（奈良型作業道の開設、高性能林業機械の導入促進、リースによる林業機械導入支援、儲かる林業施業提案の推進等） 	284
<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工・流通・利用拡大（木質バイオマス加工利用施設等の整備支援、県産材を使用した家具等の職人の育成支援等） 	32
③全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外・首都圏等への販路拡大（県産材の東南アジアへの輸出拡大に向け、建築関係者・バイヤー・企業等とのマッチング支援等、㊦富山県高岡木材市場での県産材PR・商談会の開催、早稲田大学と連携した県産材首都圏等PRイベントの実施、首都圏の建築関係者を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催等） 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良の木の魅力情報の発信（奈良の木ポータルサイトの充実、プロモーション活動の展開） 	5
5 奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します。	
(1) 県内宿泊客増加に向けた観光の振興	
①意欲ある宿泊施設の取組を支援するとともに、誘致に向けた取組を強化し、宿泊施設の質と量を充実させます。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大宮通り新ホテル・交流拠点整備（コンベンション施設の整備推進等） 	12,160
<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良公園の魅力を高める高畑町・吉城園周辺地区の整備（吉城園周辺地区整備、高畑町裁判所跡地整備） 	1,044
<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル事業者への誘致活動（ジェットロと連携し海外ホテル事業者等を対象とした誘致活動を実施） 	1
②外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、「食」「宿泊」「土産物」についての観光客の満足度の向上を促します。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人観光客受入環境の整備（市町村や事業者が行う受入環境の整備を支援（外国人観光案内所の機能強化、㊦宿泊施設・観光施設のバリアフリー化、公衆トイレ洋式化、Wi-Fi環境充実、㊦キャッシュレス化促進、㊦案内サイン多言語化等）、奈良Free Wi-Fiの運営、デジタルサイネージでの情報提供等） 	241
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語コールセンターの運営、地域通訳案内士の育成 	9
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通環境の整備（ユニバーサルデザインタクシーの導入支援、インバウンドに対応した新たな交通サービスの検討） 	34
<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良公園バスターミナルの運営 	427
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ぐるっとバス」の運行・バスロケーションシステムの設計・運用等 	242

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
③歴史文化資源を活用した観光資源の開発に取り組み、奈良の魅力をより一層向上させます。 ・平城宮跡周辺の魅力向上（平城宮跡歴史公園朱雀大路西側地区の管理運営、朱雀大路東側地区の整備計画策定・補償調査等、平城宮跡歴史公園南側地区の整備に向けた調査・測量）	444
④オフシーズンの宿泊観光客を増やすため、イベントをさらに発展・充実させるとともに、新たな冬の周遊型観光の展開を図りながら、観光消費に繋がる誘客を促進します。 ・平城宮跡にぎわいイベント（平城京天平祭、天平たなばた祭り、みつきうまし祭り、奈良大立山まつり） ・奈良公園周辺にぎわいイベント（なら燈花会、グレート・サマーフェスタならまち遊歩、冬花火の祭典、～しあわせ回廊～なら瑠璃絵） ・ムジークフェストなら2019（㊦ぐるっとバスと連携した周遊企画「ぐるっとムジーク」の実施、奈良公園春日野園地での大規模野外コンサート、社寺を中心に開催するコンサート等） ・やまと花ごよみ（馬見丘陵公園）（チューリップフェア、花菖蒲まつり、ひまわりウィーク、フラワーフェスタ、クリスマスウィーク） ・マラソンイベント（リレーマラソン、奈良マラソン） ・奈良県観光キャンペーン（令和2年薬師寺東塔大修理完成等を核とした観光誘客促進キャンペーンを実施） ・うまし奈良めぐりキャンペーン（県内社寺や市町村等と連携して、特別感のある旅行商品を造成し、奈良の魅力を発信）	261 33 97 40 76 260 30
⑤インバウンド誘客の地力をつけることを中心に、観光誘客の強化・県域全体への周遊・滞在型観光の推進に取り組みます。 ・㊦消費税率引き上げに伴う地域活力の低下を防ぐためのインバウンド誘客促進（県内インバウンド対応宿泊施設を利用する外国人観光客の宿泊料金割引キャンペーンの実施） ・㊦大英博物館での仏像展示と連携した海外プロモーション（伝統芸能の公演等奈良の歴史・文化のプロモーション、県産品のプロモーション等） ・海外市場開拓プロモーション（㊦欧米豪主要メディアへの現地セールスの展開、中華圏市場向けコーディネーターによる海外旅行会社への観光情報提供、中華圏からの訪日教育旅行促進プロモーション、関西広域連合によるトップセールスに参加等） ・海外への情報発信（㊦SNSによる「知られざる奈良の魅力」の発信） ・奈良県コンベンションセンターの開設（令和2年春）に向けたMICE誘致の強化 ・㊦大阪・関西万博開催に向けた協力等	100 50 25 12 6 10

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<p>(2) 質の高いイベントの実施と県の文化力の向上</p> <p>①芸術文化への参加・鑑賞の機会や活動の裾野を拡大します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭（障害のある人とない人の交流の促進、障害の有無や年齢にかかわらず誰でも楽しめるイベントを展開、地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信） ・ムジークフェストなら2019（㊦ぐるっとバスと連携した周遊企画「ぐるっとムジーク」の実施、奈良公園春日野園地での大規模野外コンサート、社寺を中心に開催するコンサート等） <p>②歴史を通して、県民の文化への理解を深めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦大英博物館での仏像の展示（法隆寺所蔵の国宝銅造観音菩薩立像（夢違観音）や東大寺所蔵の国宝銅造誕生釈迦仏立像及び灌仏盤等を展示） ・日本書紀成立1300年 特別展「出雲と大和」の開催（東京国立博物館で島根県と共同開催） ・地域伝統芸能全国大会の開催（国内外の伝統芸能の披露や表彰式等） ・聖徳太子プロジェクトの推進（令和3年に没後1400年を迎える聖徳太子に関するシンポジウム等を開催） ・重要文化財の有効活用（㊦旧春日大社板倉（円窓）を春日大社萬葉植物園に移築） ・文化財の保存と活用の一体的な施策推進に向けた体制の充実（文化財保存課及び文化財保存事務所を教育委員会事務局から地域振興部に移管） <p>③歴史文化資源を活用した文化芸術振興の拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なら歴史芸術文化村の整備推進（文化芸術活動プログラムの作成、建築工事・屋外体験施設工事等） ・なら歴史芸術文化村を核とした山の辺の道周辺地域の賑わいづくり（特産品・体験メニューの検証等） 	<p>72</p> <p>97</p> <p>203</p> <p>250</p> <p>30</p> <p>8</p> <p>76</p> <p>-</p> <p>6,197</p> <p>9</p>
<p>6 県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。</p> <p>(1) 効率的・効果的な基盤整備と県土マネジメントの推進</p> <p>①企業立地の支援、観光の振興等、地域経済の発展に寄与する基盤整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨格幹線道路ネットワークの形成 <p>②日常生活の利便性・快適性向上を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・河川等の維持管理 ・くらしを支える公共交通の確保（広域の路線バス・市町村連携によるコミュニティバス等の運行支援、奈良交通（株）との連携協定に基づくノンステップバス・バスロケーションシステムの整備支援等） 	<p>11,856</p> <p>4,391</p> <p>286</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<p>③災害への備え等強靱な県土整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和川流域の力を結集した洪水対策（国直轄による遊水地整備の推進、河川改良・内水対策・水田の貯留機能活用の推進等） ・道路・河川等の防災・減災対策 ・インフラ老朽化対策 <p>(2) 地域性を活かした、にぎわいのある、くらしやすいまちづくり</p> <p>①地域資源を活かし、住みよく、住み続けることができるまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医大・周辺まちづくり（教育・研究部門の移転にかかる文化財発掘調査、地区計画策定、造成予備設計等、周辺まちづくりにかかる土地利用及び近鉄橿原線新駅検討等） ・旧奈良県総合医療センター（奈良市平松）の跡地整備（建物除却、土壌汚染対策工事等） <p>②バリアフリー・ユニバーサルデザインや景観に配慮した空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化の推進（歩道のバリアフリー整備、鉄道駅のバリアフリー整備） ・無電柱化の推進 <p>③人権を尊重した社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発イベントの開催・人材養成、隣保館運営等補助等 <p>④動物愛護の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等との協働による犬・猫の殺処分を減らすための活動 	<p>2,303</p> <p>5,538</p> <p>2,896</p> <p>324</p> <p>2,529</p> <p>47</p> <p>22</p> <p>235</p> <p>5</p>
<p>7 交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にします。</p> <p>頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる南部地域・東部地域の振興</p> <p>①頻繁に訪れてもらえる地域づくりを進め、南部地域・東部地域での交流を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥大和豊かな暮らし提案店舗の展開（Ⓢ奥大和移住定住交流センター e n g a w a での提案店舗設置及びテストマーケティング実施、奥大和で作る家具や食品などを購入できるポップアップストアを大阪・ジャカルタで実施） ・奥大和との関わりの場の創出（首都圏での交流イベントや雑誌社とのタイアップイベントの開催等） ・奥大和の魅力発信（大手旅行雑誌やスマホアプリを活用した情報発信、ドローンを活用した映像作成等、紀伊半島移住プロモーション、近鉄・Ⓢ J R 西日本と連携して宿泊旅行商品を造成・P R） ・奥大和の特色を活かしたイベント（K o b o T r a i l 2 0 1 9、えんがわ音楽祭、アーティストインレジデンス、五條市上野公園総合体育館で中学・高校生を対象とした選抜柔道大会を開催） ・五條新宮道路など地域を支える主要な道路の整備推進 	<p>28</p> <p>19</p> <p>48</p> <p>14</p> <p>2,921</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(●は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>②住み続けられる地域づくりを進め、南部地域・東部地域での定住を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進施設整備等の支援（市町村による移住・定住・二地域居住を推進するための拠点施設整備への支援等） ・コミュニティナースの育成（育成講座の開催、フォローアップ研修の開催） ・奥大和での雇用創出（奥大和仕事づくり推進隊の採用・●起業支援、●企業のサテライトオフィス誘致のためのモニターツアー等による奥大和で働く魅力の発信、起業人材を育成する奥大和アカデミーの開催、奥大和商品の海外販売向けデザインの制作等） 	<p>45</p> <p>7</p> <p>47</p>
<p>8 県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。</p> <p>「奈良モデル」に基づく市町村との協働まちづくり、市町村支援による行政効率化</p> <p>①県と市町村が連携協定を締結し、協働でまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定を締結した市町村の取組への支援（市町村の構想・計画の検討を支援、ハード事業への支援：エルト桜井リニューアル整備、近鉄結崎駅アクセス道及び西口公園整備、ソフト事業への支援：アーティスト・イン・レジデンス（天理市）、まちづくり連携協定に基づく道路等の整備（天理環状線（九条バイパス）（天理市）、三輪山線（桜井市）） ・近鉄大福駅周辺地区のまちづくり（桜井市との協働による県営住宅を活用したまちづくりを推進） <p>②「奈良モデル」に基づく市町村支援により、行政効率化を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奈良モデル」の推進（県・市町村長サミットの開催、「奈良モデルジャーナル」の発行） ・市町村財政の健全な運営支援（市町村振興資金貸付金） ・●もっと良くなる奈良県市町村応援補助金（市町村が行う消費税率引上げ後の地域の消費喚起に繋がる取組を支援） ・県域水道一体化の推進（●基本方針の策定及び一体化の効果検証、●広域化施設整備計画の策定等） ・ごみ処理広域化奈良モデルの推進（山辺・県北西部広域環境衛生組合の計画・調査等への支援） ・旧五條高校跡地における五條市との合同庁舎の整備 	<p>397</p> <p>340</p> <p>4</p> <p>1,500</p> <p>200</p> <p>69</p> <p>23</p> <p>133</p>

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

Ⅱ 平成30年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成30年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成30年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,264億6,623万円でしたが、その後における平成30年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

7月に発生した豪雨等による災害への対応や、国の交付金等を活用した県政諸課題への取組の推進、その他緊急に措置を必要とするものについて、25億966万8千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 平成30年7月豪雨や台風12号、大阪府北部地震等による災害に対応します	1,215,425	公共土木施設災害復旧事業 519,000 災害関連緊急砂防等事業 255,150 農地及び農業用施設災害復旧事業 116,400 農地防災事業(県営事業) 6,920 農地防災事業(団体営事業) 218,730 林地崩壊防止事業 40,000 文化財保存事業費補助金 600 重要文化財等修理受託事業 15,000 建築基準法非適合ブロック塀撤去等事業 43,625
2 県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます	255,649	水道施設等耐震化等事業 217,639 高齢運転者対策推進事業 38,000 警察本部業務関連事業 10
3 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくります	— (債務負担行為のみ)	公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金 — (債務負担行為のみ)
4 奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します	9,500	ジャポニスム2018プロモーション推進事業 9,500

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
5 県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします	181,650	農村周遊自転車ルート整備事業 181,650
6 経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します	847,444	奈良県地方創生拠点整備基金積立金 797,444 県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 — (債務負担行為のみ) 予備費 50,000
合 計	2,509,668	

(2) 11月定例議会補正予算

8月に発生した台風20号等による被害への対応や、県立高等学校の耐震化など緊急に措置を必要とする経費について、41億1,856万8千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 平成30年台風20号、21号、24号等による災害に対応します	2,166,152	公共土木施設災害復旧事業 1,445,000 河川災害関連事業 186,000 農地及び農業用施設災害復旧事業 31,300 被災農業者向け経営体育成支援事業 188,800 林道災害復旧事業 151,900 高等学校災害復旧事業 123,400 文化財保存事業費補助金 20,877 重要文化財等修理受託事業 17,000 平成30年7月豪雨災害弔慰金の給付 1,875
2 健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます	54,569	地域医療介護総合確保基金積立金 54,569
3 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくれます	58,400	高等学校耐震化事業 58,400

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
4 農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます	－ (債務負担行為のみ)	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 ー (債務負担行為のみ)
5 奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します	13,400	ムジークフェストなら2019開催事業 13,400
6 県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします	92,724	十津川・紀の川2期地区農業水利事業費負担金 89,974 吉野山地区のまちづくり推進事業 2,750
7 経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します	1,733,323	知事及び県議会議員選挙執行経費 280,200 財政調整基金積立金 910,000 給与改定に伴う職員給与の増額 543,123
合 計	4,118,568	

(3) 2月定例議会補正予算（当初提出）

財源として有利な国の補正予算を積極的に活用し、道路や河川の防災・減災対策などを進めるため、129億4,160万6千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます	33,745	医療施設防災対策推進事業 27,370 障害者福祉施設整備補助事業 6,375
2 県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます	306,656	結婚応援推進事業 1,500 保育士修学資金等貸付原資造成補助金 247,654 保育対策総合支援事業 202 国立・国定自然公園施設等整備事業 57,300

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
3 農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます	385,913	畜産競争力強化対策整備事業 323,500 奈良県木材生産推進事業 25,667 木材生産林育成整備事業 36,746
4 奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します	6,000	奈良盆地周遊型ウォークルート造成事業 6,000
5 県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします	12,209,292	道路改良事業 2,655,883 道路災害防除事業 1,006,575 橋りょう耐震補強事業 588,000 道路施設老朽化対策事業 220,500 道路舗装補修事業 549,150 無電柱化推進事業 123,900 街路改良事業 512,022 新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 1,521,387 (仮称) 奈良インターチェンジ周辺整備事業 1,602,847 直轄河川事業費負担金 201,000 大和川流域総合治水対策推進事業 1,830,100 南部東部地域河川改良事業 376,900 補助ダム堰堤改良事業 10,464 土砂災害基礎調査・指定推進事業 220,500 通常砂防事業 397,350 急傾斜地崩壊対策事業 131,225 土地改良事業(県営事業) 49,337 農地防災事業(県営事業) 20,952 農地防災事業(団体営事業) 30,000 地籍調査事業 30,000 治山事業 131,200
合 計	12,941,606	

(4) 2月定例議会補正予算（追加提出）

大和高田市が実施した旧高田総合庁舎のアスベスト除去にかかる経費を負担するとともに、平成30年7月豪雨災害により被災した岡山県などにおいて災害救助活動を実施した県内の市町への負担金の交付や、今後の財政需要に備えた庁舎等整備基金への積み立てなどについて増額補正を行う一方、県税等の収入見込の減により市町村への県税交付金や他の都道府県への地方消費税清算金を減額するほか、年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き11億6,179万4千円の減額措置を講じました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	4,861,206	旧高田総合庁舎解体撤去費負担金 26,536 平成30年7月豪雨災害救助費負担金 8,600 生活保護費の支給 132,000 障害者自立支援給付事業 49,000 障害児通所給付事業 169,000 国民健康保険基盤安定化事業 113,000 後期高齢者医療給付事業 328,000 指定難病対策事業 196,000 精神障害者医療費助成事業 42,000 みつえ高原牧場地すべり対策事業 7,570 林道災害復旧事業 115,500 大和川流域総合治水対策推進事業 159,000 退職手当 165,000 庁舎等整備基金積立金 3,350,000
減額補正	△6,023,000	介護給付費負担金 △592,000 地域密着型サービス施設等整備促進事業 △496,000 保育所委託費負担金 △122,000 職員給与費 △1,073,000 県税交付金 △1,370,000 地方消費税清算金 △1,170,000 県税還付金 △100,000 公債費 △1,100,000
合 計	△1,161,794	

2 特別会計補正予算の概要

平成30年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成30年9月30日現在、3,115億7,194万円でしたが、その後の平成30年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 2月定例議会補正予算（当初提出）

流域下水道事業費特別会計において、財源として有利な国の補正予算を積極的に活用し、下水道の防災・減災対策を進めるため、3億8,110万円を増額補正しました。

(2) 2月定例議会補正予算（追加提出）

公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、6億2,000万円を減額補正しました。また、国民健康事業費特別会計において、国民健康保険制度の財政安定化を図るための基金を積み立てるため、3億4,137万2千円を増額補正しました。

第8表 平成30年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区分	平成30年度							平成29年度		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	上半期予算額 (平成30年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	11月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 県 税	122,400,000				△ 2,900,000	119,500,000	21.9%	120,300,000	22.7%	△ 0.7%
2 地方消費税 清算金	45,030,000				△ 220,000	44,810,000	8.2	40,441,000	7.6	10.8
3 地方譲与税	20,463,000				600,000	21,063,000	3.9	18,908,000	3.6	11.4
4 地方特例 交付金	500,000					500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
5 地方交付税	150,200,000	149,218	482,939	57,241	2,687,109	153,576,507	28.2	155,943,525	29.5	△ 1.5
6 交通安全対策 特別交付金	400,000					400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	5,838,970	4,194	89,974	133,696	8,600	6,075,434	1.1	891,919	0.2	581.2
8 使用料及び 手数料	7,929,717					7,929,717	1.4	8,066,762	1.5	△ 1.7
9 国庫支出金	68,875,968	1,941,285	1,466,169	6,844,169	220,197	79,347,788	14.6	78,732,104	14.9	0.8
10 財産収入	2,670,911	3,871	137			2,674,919	0.5	4,541,627	0.9	△ 41.1
11 寄附金	242,004	9,500				251,504	0.0	241,316	0.0	4.2
12 繰入金	22,811,449		2,750		△ 496,000	22,318,199	4.1	13,580,752	2.6	64.3
13 繰越金	2,997,239		1,316,699			4,313,938	0.8	5,019,637	0.9	△ 14.1
14 諸収入	12,828,972	15,000	17,000			12,860,972	2.4	12,571,889	2.4	2.3
15 県 債	63,278,000	386,600	742,900	5,906,500	△ 1,061,700	69,252,300	12.7	68,767,100	13.0	0.7
合 計	526,466,230	2,509,668	4,118,568	12,941,606	△ 1,161,794	544,874,278	100.0	528,905,631	100.0	3.0

(歳出)

(単位：千円)

区分	平成30年度						平成29年度		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	
	上半期予算額 (平成30年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	11月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 議会費	1,178,218		3,472			1,181,690	0.2%	1,172,204	0.2%	0.8%
2 総務費	18,178,861	799,887	1,209,801		3,248,536	23,437,085	4.3	24,254,777	4.6	△ 3.4
3 地域振興費	22,321,684	227,139	28,169			22,576,992	4.1	26,066,585	4.9	△ 13.4
4 福祉保険費 (H29:健康福祉費)	87,604,415		73,417	255,731	△ 410,400	87,523,163	16.1	87,529,348	16.6	△ 0.0
5 医療政策費	13,397,032		4,860	27,370	238,000	13,667,262	2.6	16,121,656	3.1	△ 15.2
6 暮らし創造費	4,466,357		6,694	63,300		4,536,351	0.8	4,602,360	0.9	△ 1.4
7 雇用政策費	1,198,575		1,698			1,200,273	0.3	1,278,556	0.2	△ 6.1
8 農林水産業費	19,904,749	447,300	294,358	647,402		21,293,809	3.9	16,515,281	3.1	28.9
9 産業振興費	3,989,617		3,174			3,992,791	0.7	4,180,428	0.8	△ 4.5
10 県土マネジメント費	72,656,502	255,150	214,506	11,947,803	159,000	85,232,961	15.6	78,885,879	14.9	8.0
11 警察費	28,781,312	79,192	115,272		△ 61,000	28,914,776	5.3	28,916,816	5.5	△ 0.0
12 教育費	110,794,316	15,600	411,547		△ 819,000	110,402,463	20.2	111,171,885	21.0	△ 0.7
13 災害復旧費	8,184,769	635,400	1,751,600		123,070	10,694,839	2.0	7,890,490	1.5	35.5
14 公債費	89,371,920				△ 1,100,000	88,271,920	16.2	78,938,566	14.9	11.8
15 諸支出金	44,409,600				△ 2,540,000	41,869,600	7.7	41,317,800	7.8	1.3
16 予備費	28,303	50,000				78,303	0.0	63,000	0.0	24.3
合計	526,466,230	2,509,668	4,118,568	12,941,606	△ 1,161,794	544,874,278	100.0	528,905,631	100.0	3.0

第9表 平成30年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	上 半 期 予 算 額 (平成30年9月30日現在)	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (追加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	10,027,000			10,027,000	8,748,000	14.6%
奈良県営競輪事業費	15,944,000			15,944,000	14,422,000	10.6
奈良県自動車駐車場費	295,000			295,000	287,000	2.8
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	115,400			115,400	138,500	△ 16.7
奈良県農業改良資金貸付金	77,800			77,800	96,000	△ 19.0
奈良県中小企業 振興資金貸付金	522,000			522,000	528,000	△ 1.1
奈良県証紙収入	3,718,000			3,718,000	3,728,000	△ 0.3
奈良県流域下水道事業費	12,884,140	381,100		13,265,240	12,836,795	3.3
奈良県林業改善資金貸付金	194,800			194,800	194,800	0.0
奈良県中央卸売市場事業費	606,100			606,100	645,500	△ 6.1
奈良県公債管理	132,315,000		△ 620,000	131,695,000	156,193,000	△ 15.7
奈良県育成奨学金貸付金	146,700			146,700	169,500	△ 13.5
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	8,876,000			8,876,000	23,365,000	△ 62.0
奈良県国民健康保険事業費	125,850,000		341,372	126,191,372	—	皆 増
合 計	311,571,940	381,100	△ 278,628	311,674,412	221,352,095	40.8

3 一般会計予算の執行状況

平成30年度一般会計予算の平成31年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成30年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成31年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	119,500,000	113,213,034	94.7%
2 地方消費税清算金	44,810,000	44,801,314	100.0
3 地方譲与税	21,063,000	21,117,966	100.3
4 地方特例交付金	500,000	648,574	129.7
5 地方交付税	153,576,507	154,044,589	100.3
6 交通安全対策特別交付金	400,000	316,734	79.2
7 分担金及び負担金	6,075,434	5,776,373	95.1
8 使用料及び手数料	7,929,717	4,235,718	53.4
9 国庫支出金	79,347,788	52,924,390	66.7
10 財産収入	2,674,919	820,618	30.7
11 寄附金	251,504	148,329	59.0
12 繰入金	22,318,199	10,004,135	44.8
13 繰越金	4,313,938	4,313,938	100.0
14 諸収入	12,860,972	8,436,131	65.6
15 県債	69,252,300	33,038,325	47.7
合 計	544,874,278	453,840,168	83.3

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 31 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,181,690	1,108,790	93.8 %
2 総 務 費	23,437,085	16,901,796	72.1
3 地 域 振 興 費	22,576,992	16,401,181	72.6
4 福 祉 保 険 費	87,523,163	64,096,557	73.2
5 医 療 政 策 費	13,667,262	10,762,333	78.7
6 く ら し 創 造 費	4,536,351	3,416,394	75.3
7 雇 用 政 策 費	1,200,273	842,529	70.2
8 農 林 水 産 業 費	21,293,809	13,477,257	63.3
9 産 業 振 興 費	3,992,791	3,142,981	78.7
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	85,232,961	35,933,974	42.2
11 警 察 費	28,914,776	26,015,419	90.0
12 教 育 費	110,402,463	92,866,783	84.1
13 災 害 復 旧 費	10,694,839	4,077,772	38.1
14 公 債 費	88,271,920	88,136,478	99.8
15 諸 支 出 金	41,869,600	41,825,240	99.9
16 予 備 費	78,303	0	0.0
合 計	544,874,278	419,005,484	76.9

4 特別会計予算の執行状況

平成30年度特別会計予算の平成31年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成30年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成31年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	10,027,000	6,768,195	67.5%	9,168,178	91.4%
奈良県営競輪事業費	15,944,000	9,705,984	60.9	10,329,103	64.8
奈良県自動車 駐 車 場 車 費	295,000	274,920	93.2	63,706	21.6
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	115,400	180,412	156.3	110,697	95.9
奈良県農業改良資金 貸 付 金	77,800	80,383	103.3	22,873	29.4
奈良県中小企業 振興資金貸付金	522,000	1,424,149	272.8	394,344	75.5
奈良県証紙収入	3,718,000	3,722,087	100.1	2,435,579	65.5
奈良県流域下水道 事業 道 費	13,265,240	11,158,043	84.1	7,509,240	56.6
奈良県林業改善資金 貸 付 金	194,800	290,413	149.1	0	0.0
奈良県中央卸売市場 事 業 費	606,100	525,840	86.8	513,690	84.8
奈良県公債管理	131,695,000	131,376,660	99.8	130,540,444	99.1
奈良県育成奨学金 貸 付 金	146,700	1,051,326	716.7	88,644	60.4
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,876,000	4,386,832	49.4	8,545,732	96.3
奈良県国民健康保険 事 業 費	126,191,372	104,056,825	82.5	122,074,435	96.7
合 計	311,674,412	275,002,069	88.2	291,796,665	93.6

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少傾向が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 345,600m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
オゾン設備	一式	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
滅菌井	1池 587 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²		
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,159 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(平成31年3月31日現在)

2 業務の概要

平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

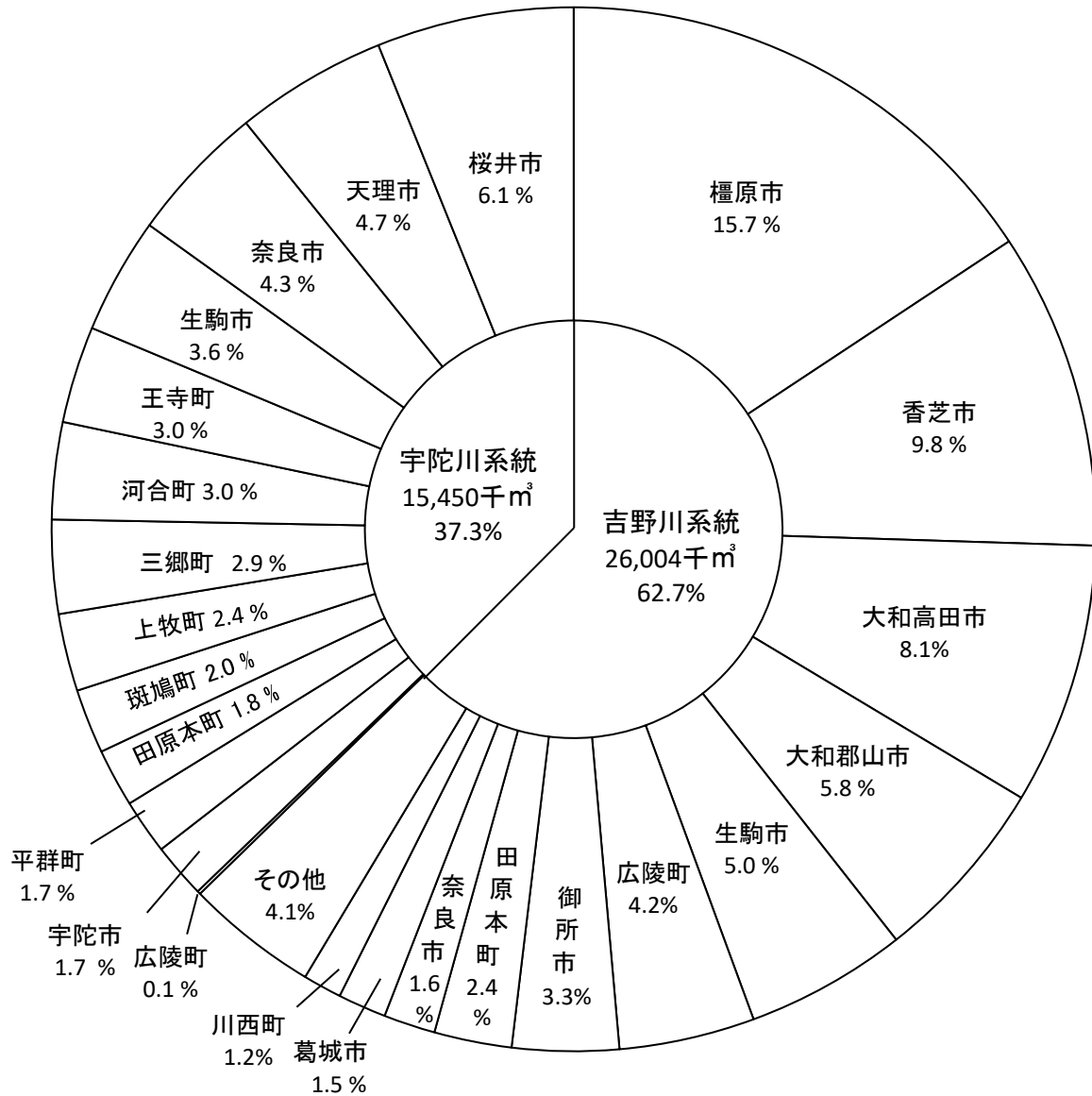
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,765,537	奈良市	676,872
天理市	1,969,391	大和高田市	3,364,548
桜井市	2,517,142	大和郡山市	2,412,807
生駒市	1,486,694	天理市	97,059
宇陀市	690,721	橿原市	6,508,825
平群町	696,596	桜井市	129,525
三郷町	1,206,106	御所市	1,373,126
斑鳩町	843,373	生駒市	2,087,398
田原本町	745,753	香芝市	4,070,491
上牧町	1,003,868	葛城市	616,541
王寺町	1,243,624	平群町	385,313
広陵町	41,750	斑鳩町	123,250
河合町	1,239,689	安堵町	161,041
		川西町	474,749
		三宅町	170,555
		田原本町	974,518
		高取町	368,261
		明日香村	288,983
		広陵町	1,720,118
計	15,450,244	計	26,003,980
合計 41,454,224 m ³			

平成30年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (4.1%)

平群町0.9% 高取町0.9% 明日香村0.7% 三宅町0.4%

安堵町0.4% 桜井市0.3% 斑鳩町0.3% 天理市0.2%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成30年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額
		千円
取 水 設 備 工 事	下市取水場魚類監視装置更新工事	23,334
浄 水 設 備 工 事	桜井初瀬線自家発電設備工事（本体） ほか	319,706
送 水 設 備 工 事	樺原市第2受水地工事 桜井市第4ブランチ工事 田原本第1受水地工事 ほか	1,617,703

(3) 決算見込み

平成30年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,380,455	12,480,034
	事 業 費	11,057,517	10,352,167
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,885,708	1,825,439
	資 本 的 支 出	8,970,860	6,532,388

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 4,706,949千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,685千円、減債積立金 90,000千円、損益勘定留保資金 3,709,042千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 826,222千円で補填します。

第2 経理の状況

平成30年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
151,303,659	(資産の部)	
128,248,056	固定資産	
82,116,080	有形固定資産	
45,786,650	無形固定資産	
345,326	投資その他の資産	
23,055,603	流動資産	
20,886,322	現金預金	
2,005,582	未収金	
52,190	貯蔵品	
111,509	前払金	
	(負債の部)	69,315,235
	固定負債	32,533,447
	企業債	25,598,569
	引当金	6,934,878
	流動負債	4,600,621
	企業債	2,590,995
	未払金	1,806,598
	未払費用	27,417
	引当金	166,321
	その他流動負債	9,290
	繰延収益	32,181,167
	長期前受金	61,003,946
28,822,779	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	79,944,306
	資本金	71,967,469
	資本金	71,967,469
	剰余金	7,976,837
	資本剰余金	1,115,144
	利益剰余金	6,861,693
	(収益の部)	11,677,015
	用水供給事業収益	11,677,015
	営業収益	10,002,338
	営業外収益	1,639,538
	特別利益	35,139
9,632,897	(費用の部)	
9,632,897	用水供給事業費用	
8,136,123	営業費用	
654,732	営業外費用	
842,042	特別損失	
160,936,556	合 計	160,936,556

残 高 試 算 図

(平成31年3月31日)

[160,937百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 82,116(51.0%)	固定資産 128,248(79.7%)	固定負債 32,533(20.2%)	企業債 25,598(15.9%)
			引当金 6,935(4.3%)
		流動負債 4,601(2.9%)	企業債等 4,601(2.9%)
無形固定資産 45,787(28.5%)		繰延収益 32,181(20.0%)	長期前受金 32,181(20.0%)
投資その他の資産 345(0.2%)		資本金 71,968(44.7%)	資本金 71,968(44.7%)
現金預金 20,886(13.0%)	流動資産	剰余金 7,977(5.0%)	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 2,170(1.3%)	23,056(14.3%)		利益剰余金 6,862(4.3%)
営業費用 8,136(5.1%)	用水供給事業費用	用水供給事業収益 11,677(7.2%)	営業収益 10,002(6.2%)
営業外費用等 1,497(0.9%)	9,633(6.0%)		営業外収益等 1,675(1.0%)

第3 令和元年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

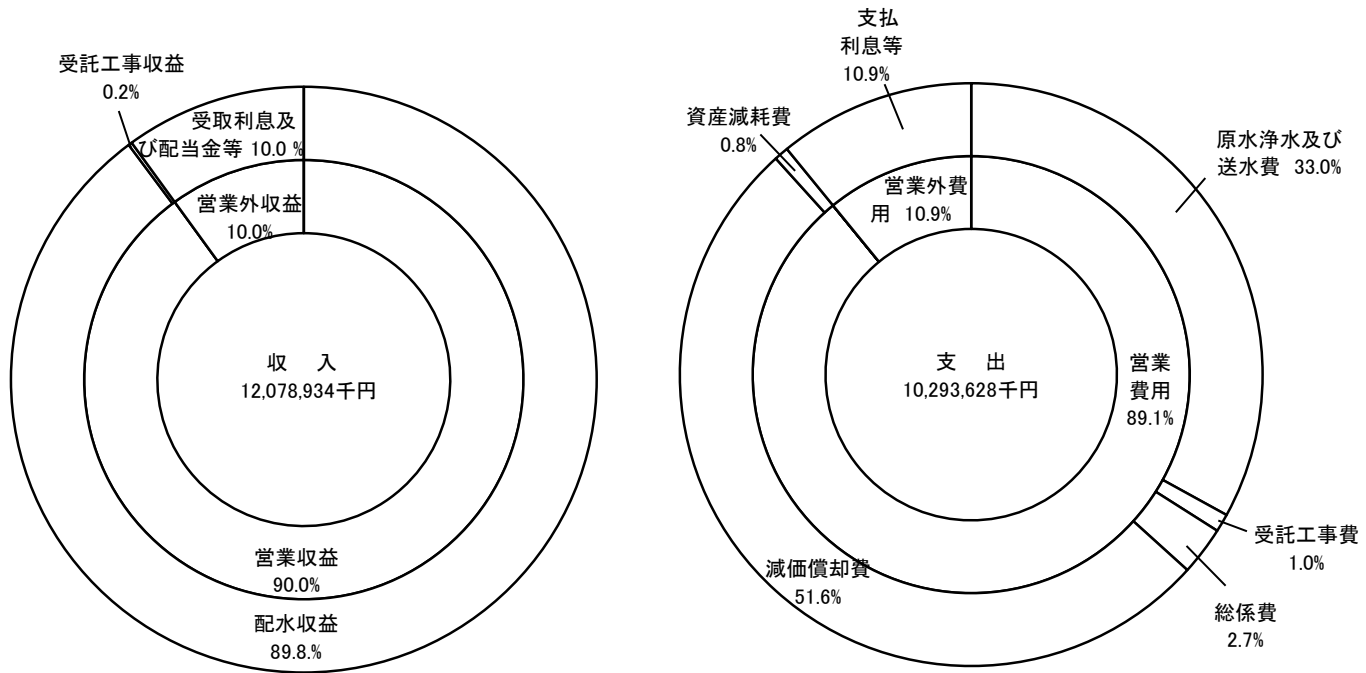
令和元年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

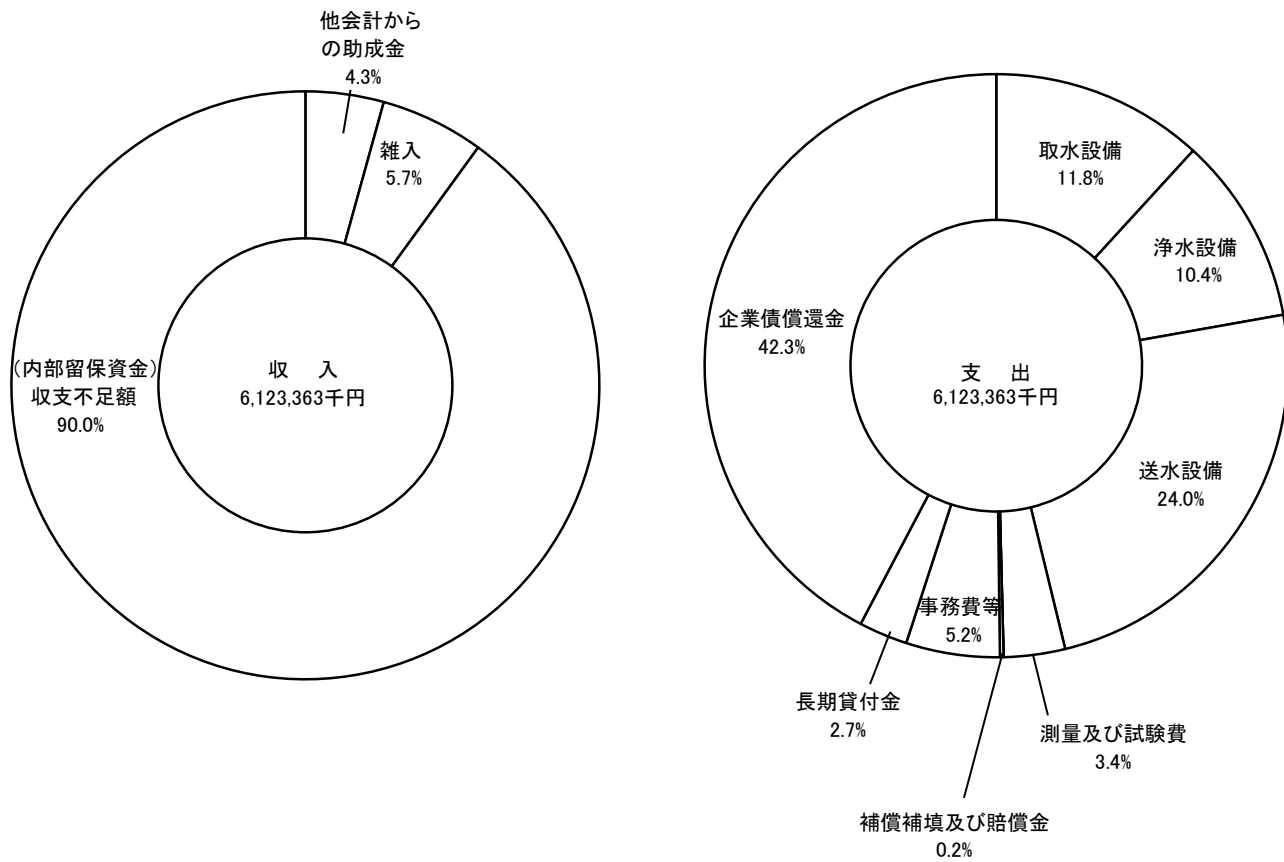
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収 支	事業収益	12,078,934	事業費	10,293,628
	営業収益	10,873,249	営業費用	9,168,387
	営業外収益	1,205,685	営業外費用	1,120,241
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	612,850	資本的支出	6,123,363
	他会計からの 助 成 金	263,453	建設改良費	3,502,368
	雑 入	349,397	企業債償還金	2,590,995
			国庫補助金等 返 還 金	30,000
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			419,165	

令和元年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収益的収支



資本的収支



事業名	事業内容	金額
	王寺町 受水地点増設 送水管布設 河合町 直結配水施設整備 送水管布設（第1受水地） 測量・実施設計（第2受水地）	
市町村県営水道転換 支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への水源転換を図るために行 う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の 貸付利率の1/2	162,700
県営水道一体化 推進事業	将来にわたって持続可能な水道経営を目指すため、県営水 道と各市町村水道事業を県域全体で捉えて一体化を検討 ◎経営統合に向けた基本方針の策定及び一体化による効 果検証 ◎浄水場の集約や配水池の効率化など上水道エリアにお ける広域化施設整備計画の策定	56,000

イ 県営水道施設の更新改良

事業名	事業内容	金額
県営水道施設 強靱化事業	下市取水場受配電設備更新工事 御所浄水場2号自家発電設備更新工事 桜井浄水場沈殿池流量計更新工事 天理ポンプ場直流電源装置更新工事 ほか	千円 1,781,643
◎送水管路更新事業	老朽管路の更新 実施箇所 安堵線 設計委託及び設計モニタリング委託	30,319

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成29年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆500億9,428万5千円でしたが、平成30年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成30年度末の県債の現在高見込みは、1兆352億1,814万8千円となります。

また、特別会計の平成29年度末の県債の現在高は、969億5,525万円でしたが、平成30年度末の県債の現在高見込みは、981億4,287万8千円となります。

なお、令和元年度には、第13表のとおり一般会計で522億3,910万円、特別会計で498億6,750万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込み		
		発 行 額	元 金 償 還 金			
一 般 会 計	1 普 通 債	453,571,456	23,267,200	31,694,312	445,144,344	
	(1) 土 木	343,337,498	18,848,000	24,363,289	337,822,209	
	(2) 農 林 水 産	40,406,247	722,100	2,554,868	38,573,479	
	(3) 教 育	20,955,737	1,440,700	1,498,048	20,898,389	
	(4) 公 営 住 宅	5,657,132	234,400	538,064	5,353,468	
	(5) 庁 舎	5,558,174	128,600	447,284	5,239,490	
	(6) そ の 他	37,656,668	1,893,400	2,292,759	37,257,309	
	2 災 害 復 旧 債	8,739,225	2,727,400	942,862	10,523,763	
	3 そ の 他	587,783,604	35,852,400	44,085,963	579,550,041	
	(1) 直 轄 事 業 債	95,020,453	9,675,900	8,682,730	96,013,623	
	(2) 上 水 道 事 業 債	20,122,759	376,500	2,325,160	18,174,099	
	(3) 下 水 道 事 業 債	95,813	-	9,542	86,271	
	(4) 退 職 手 当 債	7,071,200	-	1,118,300	5,952,900	
	(5) 減 税 補 て ん 債	13,358,424	-	929,601	12,428,823	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	350,295	-	35,795	314,500	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	446,484,399	25,800,000	30,220,901	442,063,498	
	(8) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	4,769,777	-	608,400	4,161,377	
	(9) 県 立 病 院 事 業 債	510,484	-	155,534	354,950	
	合 計	1,050,094,285	61,847,000	76,723,137	1,035,218,148	
	特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医 科 大 学 整 備 事 業 債	1,501,250	-	199,780
附 属 病 院 整 備 事 業 債			17,753,323	-	1,402,962	16,350,361
医 科 大 学 貸 付 事 業 債			14,984,447	2,399,800	1,740,008	15,644,239
小 計			34,239,020	2,399,800	3,342,750	33,296,070
母 子 福 祉 資 金 債		508,382	-	-	508,382	
父 子 福 祉 資 金 債		1,149	-	-	1,149	
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214	
農 業 改 良 資 金 債		94,100	-	20,480	73,620	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,519,730	112,662	79,178	1,553,214	
流 域 下 水 道 事 業 債		23,081,147	836,100	2,188,718	21,728,529	
市 場 事 業 債		248,911	27,700	9,896	266,715	
病 院 関 係 機 構 経 費		県 立 病 院 事 業 債	1,667,574	-	301,977	1,365,597
		障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	157,104	-	7,560	149,544
		病 院 機 構 貸 付 事 業 債	35,362,919	4,158,900	396,975	39,124,844
	小 計	37,187,597	4,158,900	706,512	40,639,985	
合 計	96,955,250	7,535,162	6,347,534	98,142,878		
総 計	1,147,049,535	69,382,162	83,070,671	1,133,361,026		

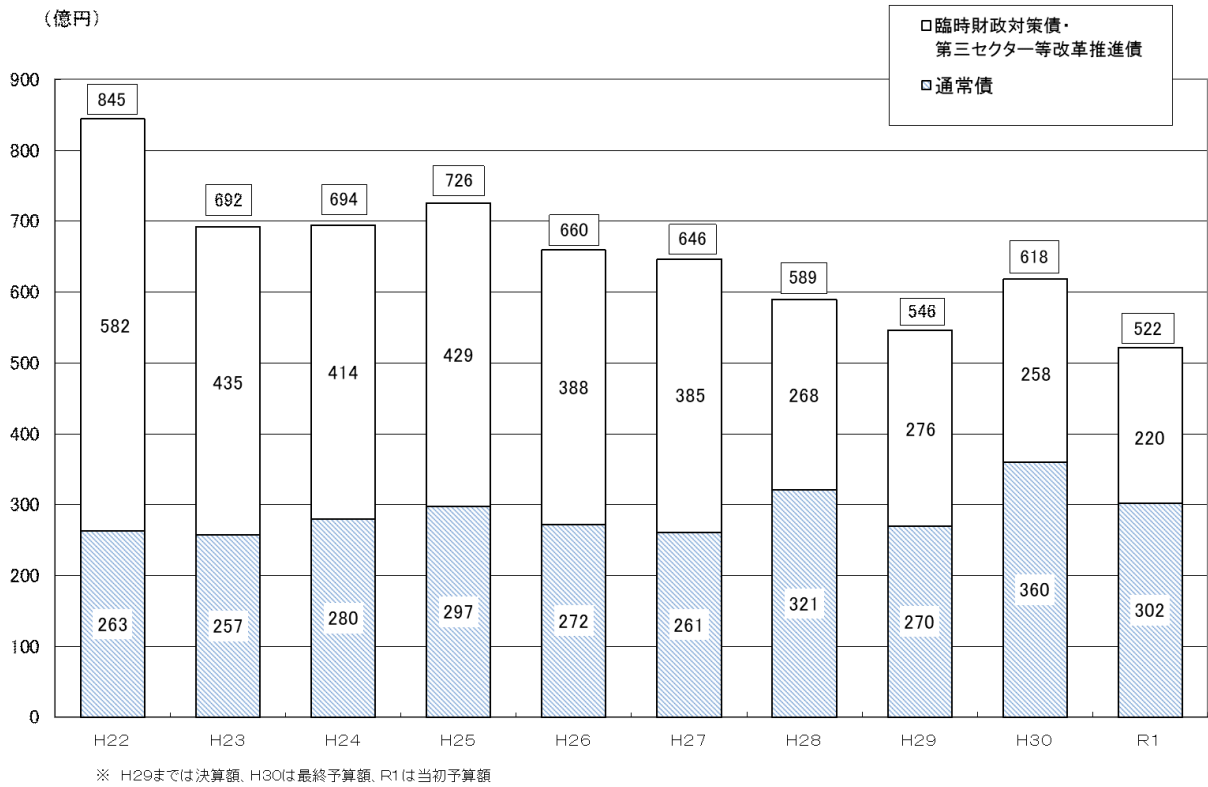
(注) 本表には、企業会計(水道)分は含まれません。

第13表 令和元年度県債事業別予算額

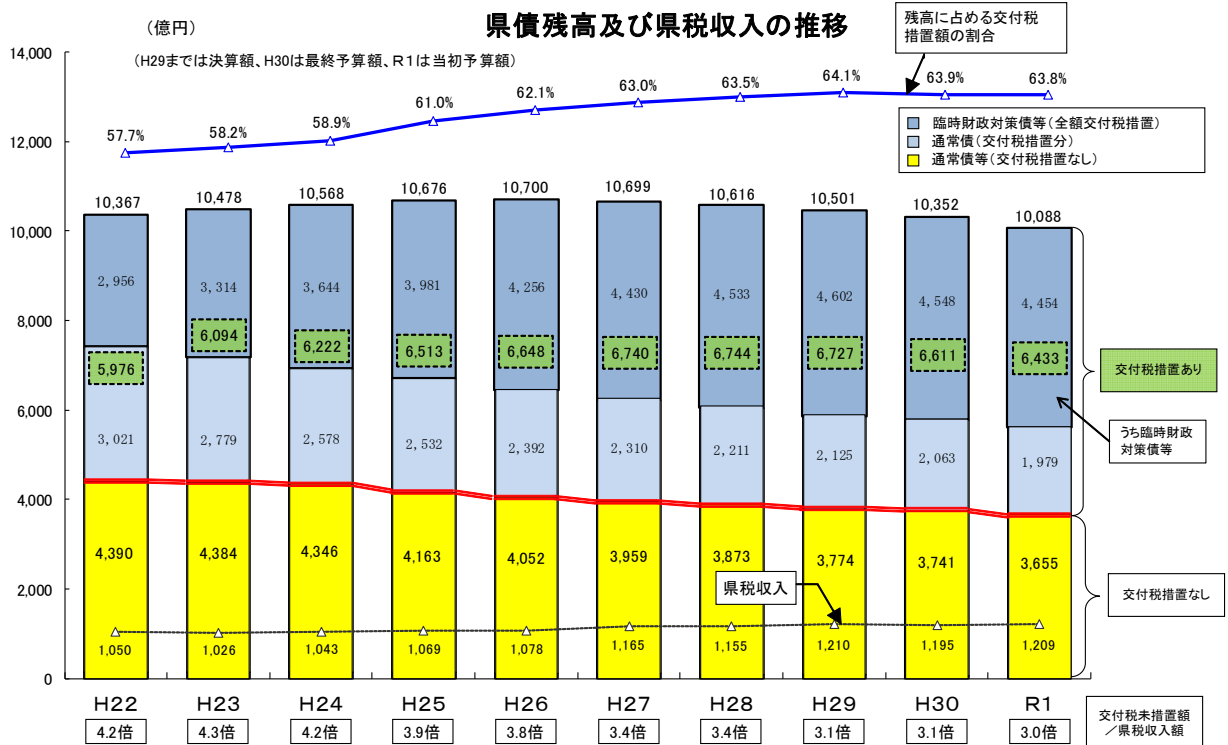
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	27,231,100	
(1) 公 共 事 業 等 債	17,449,400	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	9,576,100	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	205,600	
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,712,300	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	750,200	
4 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	413,800	
5 準 公 営 企 業 債		772,700
(1) 下 水 道 事 業 債		772,700
6 公 営 企 業 債	131,700	7,263,400
(1) 上 水 道 事 業 債	131,700	
(2) 病 院 事 業 債		7,236,300
(3) 市 場 事 業 債		27,100
7 臨 時 財 政 対 策 債	22,000,000	
8 そ の 他 の 特 別 債		150,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		150,000
9 借 換 債		41,681,400
計	52,239,100	49,867,500

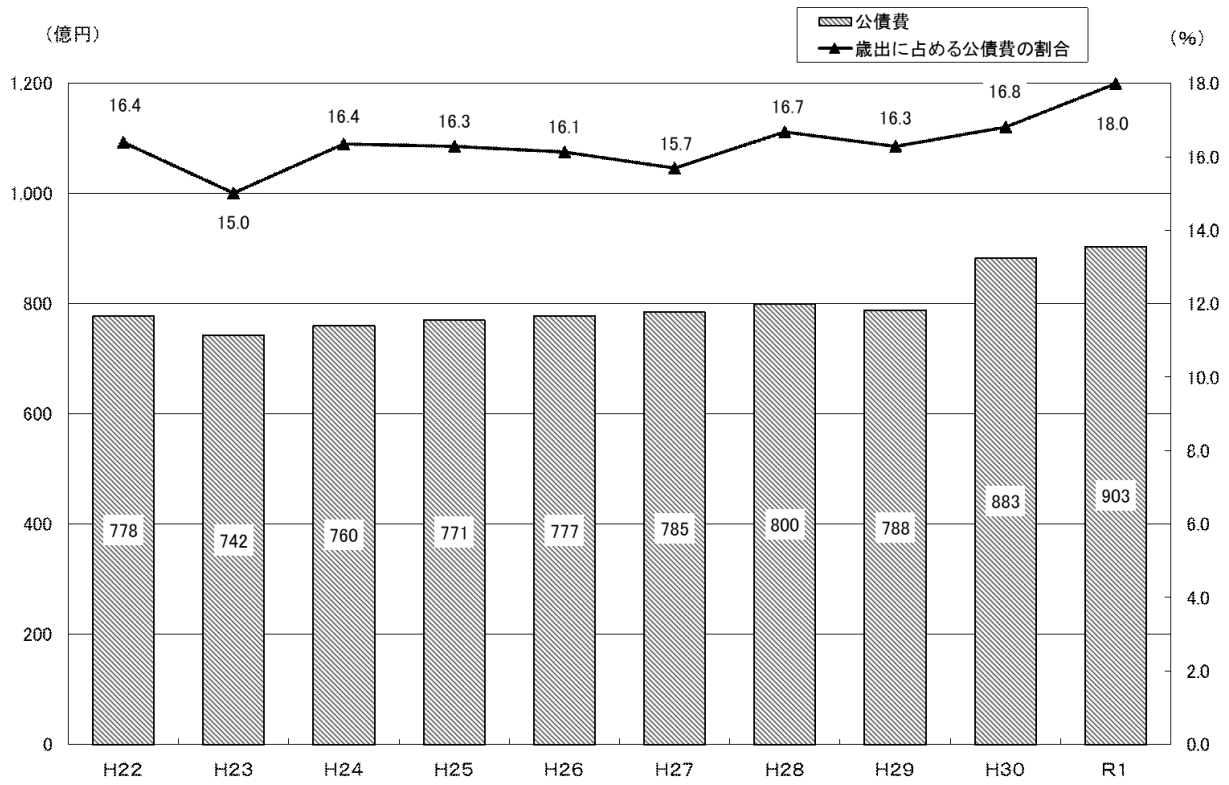
県債発行額の推移（一般会計）



県債残高の推移（一般会計）



公債費の推移（一般会計）



※ H29までは決算額、H30は最終予算額、R1は当初予算額

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、平成30年10月から平成31年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成30年10月末日	0
平成30年11月末日	0
平成30年12月末日	0
平成31年1月末日	0
平成31年2月末日	0
平成31年3月末日	0